

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2020年1月1日
(第178期) 至 2020年12月31日

日清紡ホールディングス株式会社

(E00544)

第178期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日清紡ホールディングス株式会社

目 次

頁

第178期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	21
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
4 【経営上の重要な契約等】	31
5 【研究開発活動】	32
第3 【設備の状況】	35
1 【設備投資等の概要】	35
2 【主要な設備の状況】	35
3 【設備の新設、除却等の計画】	37
第4 【提出会社の状況】	38
1 【株式等の状況】	38
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	43
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5 【経理の状況】	64
1 【連結財務諸表等】	65
2 【財務諸表等】	120
第6 【提出会社の株式事務の概要】	138
第7 【提出会社の参考情報】	139
1 【提出会社の親会社等の情報】	139
2 【その他の参考情報】	139
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	140

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月30日

【事業年度】 第178期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村 上 雅 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経・情報室長 塚 谷 修 示

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経・情報室長 塚 谷 修 示

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (百万円)	533,989	527,274	512,047	416,221	509,660	457,051
経常利益 (百万円)	17,034	10,556	19,700	1,566	11,703	3,466
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	10,775	3,574	26,352	△7,182	△6,604	13,540
包括利益 (百万円)	△17,638	△1,995	37,441	△21,021	△1,888	△5,168
純資産額 (百万円)	284,471	275,753	290,434	264,849	252,535	242,067
総資産額 (百万円)	651,793	646,288	651,958	622,381	617,527	581,204
1株当たり純資産額 (円)	1,472.26	1,444.94	1,659.29	1,457.26	1,431.35	1,375.19
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	67.93	22.52	160.59	△43.26	△39.45	81.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	67.84	22.51	160.44	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.9	35.5	41.2	40.1	38.6	39.4
自己資本利益率 (%)	4.4	1.5	10.6	△2.8	△2.7	5.8
株価収益率 (倍)	17.6	49.4	8.9	—	—	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,566	26,768	32,414	15,495	26,249	42,590
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,793	△31,429	△1,797	△20,723	△21,759	△6,321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,044	3,595	△34,784	11,935	△10,065	△24,230
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	42,271	39,850	36,478	42,434	37,268	48,699
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	23,055 〔3,054〕	23,256 〔2,987〕	23,104 〔2,864〕	22,850 〔3,009〕	22,889 〔3,111〕	21,725 〔2,946〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第176期の期首から適用しており、第175期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

4 第176期より、決算期を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、第176期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、従来より12月決算会社である連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結する変則的な決算となっています。

5 第178期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

6 第176期及び第177期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

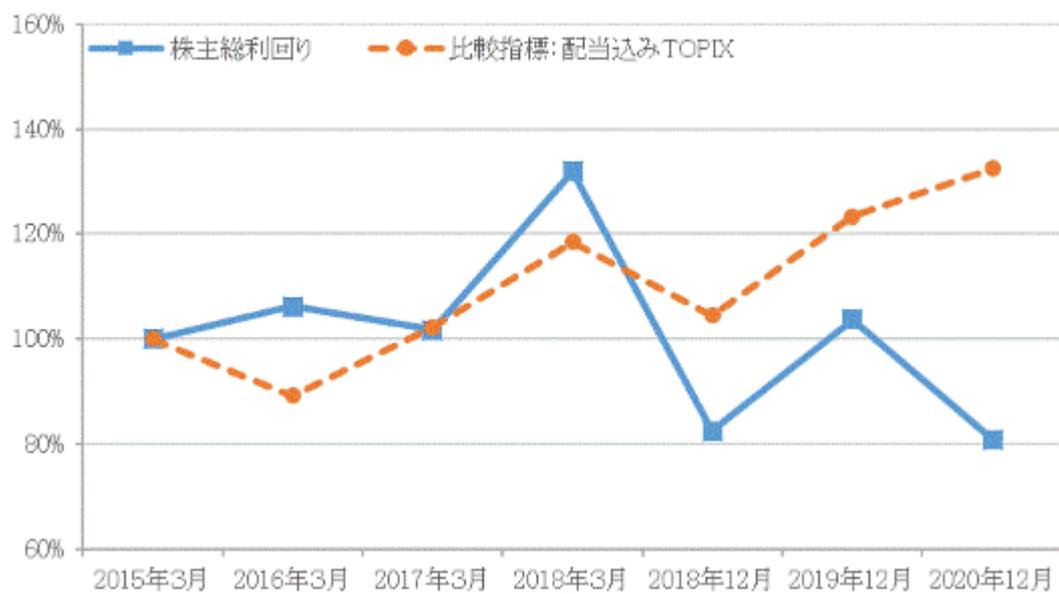
7 第176期及び第177期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (百万円)	10,762	10,066	9,931	5,209	13,413	22,709
経常利益 (百万円)	7,334	7,797	4,935	4,994	17,188	10,493
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	10,118	8,922	21,131	△47,723	△3,982	17,970
資本金 (百万円)	27,587	27,587	27,587	27,609	27,639	27,669
発行済株式総数 (千株)	178,798	178,798	178,798	178,834	178,894	178,978
純資産額 (百万円)	164,743	169,651	192,990	143,494	135,179	134,979
総資産額 (百万円)	299,671	305,134	324,822	284,726	298,205	308,301
1株当たり純資産額 (円)	1,036.84	1,067.41	1,190.51	836.78	811.62	810.13
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	63.79	56.21	128.77	△287.40	△23.79	108.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	63.70	56.18	128.65	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	55.5	59.4	50.3	45.3	43.7
自己資本利益率 (%)	6.0	5.3	11.7	△28.4	△2.9	13.3
株価収益率 (倍)	18.7	19.8	11.1	—	—	7.0
配当性向 (%)	47.0	53.4	23.3	—	—	27.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	197 〔72〕	191 〔75〕	219 〔75〕	234 〔69〕	240 〔68〕	252 〔70〕
株主総利回り (比較指標:配当込み TOPIX) (%)	106.2 (89.2)	101.7 (102.3)	131.9 (118.5)	82.5 (104.5)	103.6 (123.4)	80.8 (132.5)
最高株価 (円)	1,661	1,292	1,661	1,609	1,101	1,065
最低株価 (円)	1,036	883	1,044	790	730	574

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第176期の期首から適用しており、第175期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。
4 第176期より、決算期を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、第176期は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間となっています。
5 第178期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
6 第176期及び第177期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
7 第176期及び第177期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
8 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

9 株主総利回りおよび比較指標（配当込みTOPIX）の推移は次のとおりです。



2 【沿革】

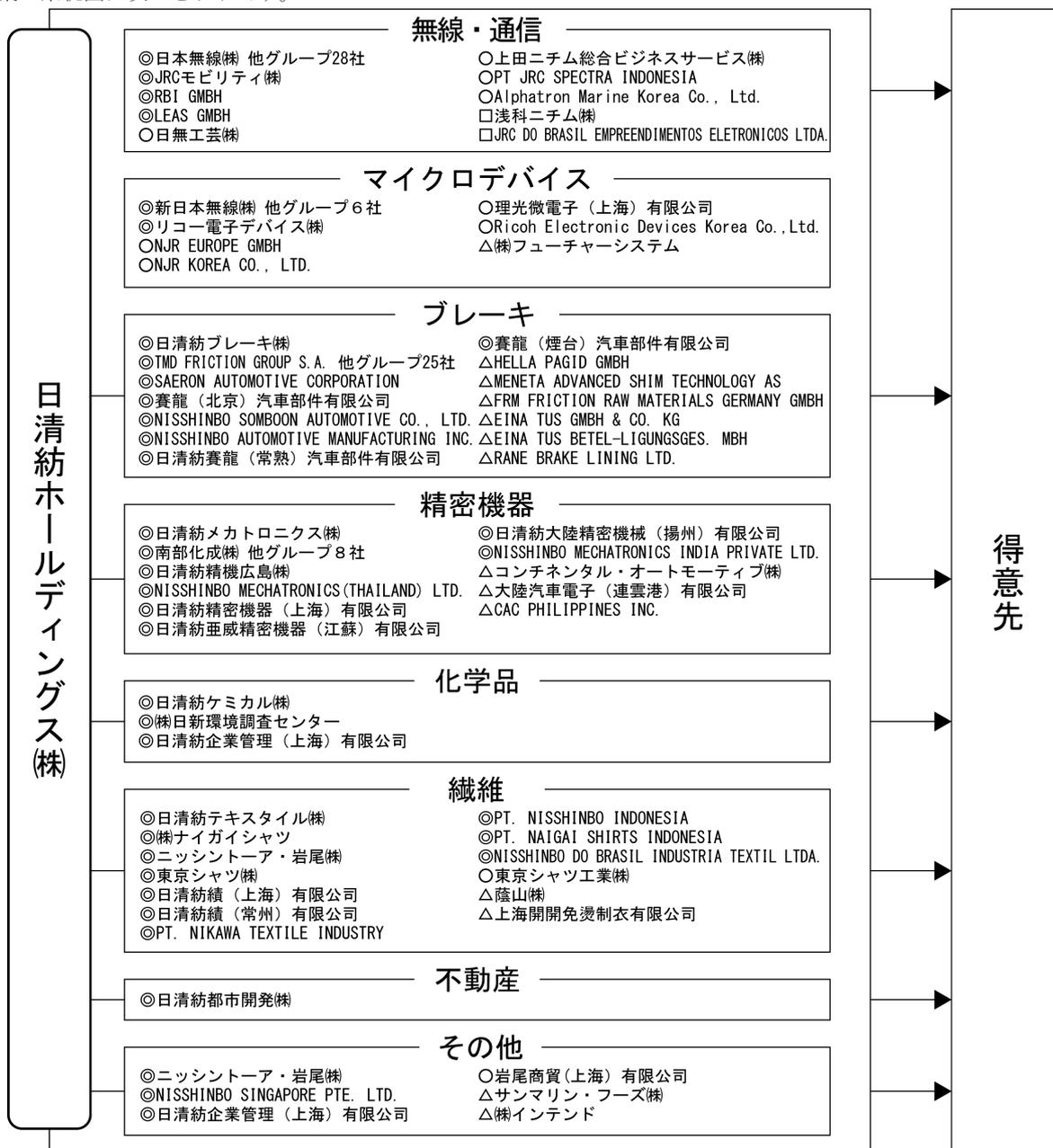
- 1907年2月 日清紡績株式会社設立登記(設立年月日 1907年2月5日 資本金1,000万円)
- 1940年3月 東亜実業株式会社設立(1990年12月ニッシン・トーア株式会社と社名変更)
- 5月 東京証券取引所に上場
- 1958年6月 徳島工場新設(現・徳島事業所)
- 1961年10月 東京証券取引所(市場第一部)に指定
- 1966年1月 藤枝工場新設(現・藤枝事業所)
- 1972年12月 NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. (ブラジル)を設立(現・連結子会社)
- 1981年11月 館林化成工場新設(現・館林事業所)
- 1986年4月 美合工機工場新設(現・美合工機事業所)
- 1987年1月 浜北精機工場新設(現・浜北精機事業所)
- 1989年1月 KOHBUNSHI (THAILAND) LTD. (タイ王国)設立(2011年4月NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD. と社名変更。現・連結子会社)
- 1992年4月 本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号に移転
- 7月 千葉工場新設(現・旭事業所)
- 7月 浦東高分子(上海)有限公司(中国)を設立(2010年8月日清紡精密機器(上海)有限公司と社名変更。現・連結子会社)
- 1995年6月 日清紡都市開発株式会社を設立(現・連結子会社)
- 1996年6月 NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. (タイ王国)を設立(現・連結子会社)
- 1997年3月 NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)を設立(現・連結子会社)
- 1998年4月 PT. GISTEX(インドネシア)及び帝人株式会社と共同出資にて合弁会社 PT. GISTEX NISSHINBO INDONESIA(インドネシア)を設立(2010年9月PT. NISSHINBO INDONESIAと社名変更。現・連結子会社)
- 1999年3月 SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を設立(現・連結子会社)
- 2000年12月 PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY(インドネシア)の株式を追加取得(現・連結子会社)
- 12月 Continental Teves AG&Co, oHG(ドイツ)との合弁会社コンチネンタル・テーベス株式会社を設立(2007年8月コンチネンタル・オートモーティブ株式会社と社名変更)
- 2004年3月 Continental Teves AG&Co, oHG(ドイツ)と共同出資により、恩佳升(連雲港)電子有限公司(中国)を買収(2013年3月大陸汽車電子(連雲港)有限公司と社名変更)
- 3月 株式会社ナイガイシャツの株式を追加取得(現・連結子会社)
- 2005年10月 SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を韓国取引所に上場(現・連結子会社)
- 12月 公開買付により新日本無線株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)
- 2009年4月 持株会社制に移行し、日清紡ホールディングス株式会社と商号変更するとともに、新設分割により、日清紡ブレーキ株式会社・日清紡メカトロニクス株式会社・日清紡ケミカル株式会社・日清紡テキスタイル株式会社(以上4社、現・連結子会社)・日清紡ペーパー プロダクツ株式会社を設立
- 10月 千葉事業所新設
- 2010年12月 公開買付により日本無線株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)。これに伴い長野日本無線株式会社も子会社化(現・連結子会社)
- 2011年2月 日清紡ブレーキ株式会社(現・連結子会社)とSAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)(現・連結子会社)が合弁会社日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
- 9月 NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)を設立(現・連結子会社)
- 9月 NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITED(インド)を設立(現・連結子会社)
- 11月 TMD FRICTION GROUP S. A. (ルクセンブルク)の全株式を取得(現・連結子会社)
- 2012年3月 日清紡企業管理(上海)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
- 2014年5月 日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
- 10月 日清紡テキスタイル株式会社(現・連結子会社)が日清デニム株式会社(連結子会社)を吸収合併
- 10月 吉野川事業所新設
- 2015年5月 東京シャツ株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
- 10月 南部化成株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
- 2016年3月 日本無線株式会社、長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
- 10月 ニッシン・トーア株式会社(連結子会社)と岩尾株式会社(連結子会社)を合併し、ニッシン・トーア・岩尾株式会社設立(現・連結子会社)
- 2017年4月 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社他4社において営む紙製品事業を譲渡
- 10月 日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
- 2018年3月 リコー電子デバイス株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
- 4月 JRCモビリティ株式会社を設立(現・連結子会社)
- 9月 新日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
- 2019年7月 NJコンポーネント株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社116社及び関連会社14社で構成され、事業持株会社である日清紡ホールディングス㈱のもと、日本無線㈱、新日本無線㈱及びリコー電子デバイス㈱、日清紡ブレーキ㈱、日清紡メカトロニクス㈱、日清紡ケミカル㈱、日清紡テキスタイル㈱が、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産、その他の事業を営んでいます。なお、事業区分はセグメント情報における区分と同一です。

無線・通信	日本無線㈱は、防災システム・監視システムなどの社会インフラ関連製品や船舶などの無線通信機器製品を、JRCモビリティ㈱は車載用レーダーや交通インフラ向け通信・センサーなどを展開しています。
マイクロデバイス	新日本無線㈱は、アナログ半導体やSAWフィルタなどの電子デバイス製品やマイクロ波製品を、リコー電子デバイス㈱は、小型・省電力の電源IC製品などを展開しています。
ブレーキ	日清紡ブレーキ㈱は、自動車用ブレーキ摩擦材の製造販売を行っています。連結子会社である欧州のTMD FRICTION GROUP S. A.（以下TMD社）、韓国のセロングループとともに、世界的に製品を供給しています。
精密機器	日清紡メカトロニクス㈱は、成形品事業、精密部品事業、システム機事業を展開しています。成形品事業では、空調機器用ファンや自動車のヘッドランプ周辺製品などを製造販売し、精密部品事業では電子制御ブレーキシステム用精密部品加工などを行っています。
化学品	日清紡ケミカル㈱は、断熱材などのウレタン製品、樹脂改質剤などの高機能化学品、燃料電池セパレーター及びカーボン製品の製造販売を行っています。
繊維	日清紡テキスタイル㈱は、シャツ事業、テキスタイル事業、開発素材事業を展開しています。シャツ事業、テキスタイル事業では形態安定加工シャツやユニフォーム用製品を、開発素材事業ではスパンデックスや不織布、エラストマー関連製品の製造販売を行っています。
不動産	商業施設等の賃貸や不動産販売などを行っています。
その他	ニッシントーア・岩尾㈱などで、食品の卸売販売、産業資材の販売などを行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注)1. ◎印 連結子会社 ○印 非連結子会社 □印 持分法適用子会社 △印 関連会社
 (注)2. DYNOTHERM (PTY) LTD.、TMD FRICTION SA (PTY) LTD.、DYNAMIC FRICTIONS (PTY) LTD.、DIANNE'S SECURITIES (PTY) LTD. は事業譲渡したため上表には含まれていません。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 貸借
日本無線㈱ ※1,2	東京都 三鷹市	14,704	無線・通信	100.00	有	有	—	有	有
長野日本無線㈱ ※1,3	長野県 長野市	3,649	無線・通信	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
上田日本無線㈱ ※3	長野県 上田市	700	無線・通信	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
JRCモビリティ㈱	東京都 中央区	490	無線・通信	100.00	有	有	—	有	有
新日本無線㈱ ※1	東京都 中央区	5,220	マイクロ デバイス	100.00	有	有	—	有	有
リコー電子デバイス㈱	大阪府 池田市	100	マイクロ デバイス	80.00	有	有	有	有	—
日清紡ブレーキ㈱ ※1	東京都 中央区	9,447	ブレーキ	100.00	有	有	有	有	有
TMD FRICTION GROUP S.A.	ルクセン ブルク	千ユーロ 31	ブレーキ	100.00	有	有	—	—	—
TMD FRICTION HOLDINGS (LUX) S.A. R.L. ※1,3	ルクセン ブルク	千ユーロ 8,588	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
TMD FRICTION HOLDINGS (UK) LIMITED ※1,3	英国	千ユーロ 121,000	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
TMD FRICTION UK LIMITED ※1,3	英国	千英ポンド 64,191	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
TMD FRICTION DO BRASIL S.A. ※1,3	ブラジル	千レアル 159,199	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
TMD FRICTION MEXICO S.A. DE C.V. ※1,3	メキシコ	千メキシコ ペソ 746,417	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. ※1	米国	千米ドル 88,000	ブレーキ	100.00	有	—	—	—	—
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	タイ王国	千バート 732,600	ブレーキ	97.10	有	—	—	—	—
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	韓国	百万ウォン 9,600	ブレーキ	65.00	有	—	—	—	—
日清紡賽龍(常熟)汽車部件 有限公司 ※3	中国	千米ドル 24,000	ブレーキ	100.00 (100.00)	有	—	—	—	—
日清紡メカトロニクス㈱ ※1	東京都 中央区	4,000	精密機器	100.00	有	有	有	有	有
南部化成㈱ ※3	静岡県 榛原郡	1,800	精密機器	100.00 (100.00)	—	有	—	有	有
日清紡精機広島㈱ ※3	広島県 東広島市	320	精密機器	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
PT. NANBU PLASTICS INDONESIA ※1,3	インド ネシア	千米ドル 40,600	精密機器	100.00 (100.00)	有	—	—	—	—
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD. ※3	タイ王国	千バート 100,000	精密機器	100.00 (80.00)	—	—	有	—	—
日清紡精密機器(上海) 有限公司 ※3	中国	千米ドル 19,500	精密機器	100.00 (80.00)	—	—	—	—	—
日清紡亜威精密機器(江蘇) 有限公司	中国	千米ドル 21,000	精密機器	99.00	—	—	有	—	—
日清紡大陸精密機械(揚州) 有限公司 ※1	中国	千人民元 305,000	精密機器	70.00	—	—	有	—	—
NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITED ※3	インド	千インド ルピー 800,000	精密機器	100.00 (98.75)	—	—	—	—	—
日清紡ケミカル㈱ ※1	東京都 中央区	3,000	化学品	100.00	有	有	—	有	有
㈱日新環境調査センター ※3	東京都 足立区	40	化学品	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
日清紡企業管理(上海) 有限公司	中国	千米ドル 8,000	化学品・ その他	100.00	有	—	—	有	—

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員 の 兼任等	資金 の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備 の 貸借
日清紡テキスタイル㈱ ※1	東京都 中央区	10,000	繊維	100.00	有	有	有	有	有
ニッシントーア・岩尾㈱	東京都 中央区	450	繊維・ その他	100.00	有	有	—	有	有
㈱ナイガイシャツ ※3	大阪市 中央区	100	繊維	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
東京シャツ㈱ ※3	東京都 台東区	75	繊維	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
日清紡績(上海)有限公司	中国	千米ドル 1,200	繊維	100.00	—	—	—	—	—
日清紡績(常州)有限公司	中国	千米ドル 2,000	繊維	100.00	—	—	—	—	—
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	千レアル 20,075	繊維	100.00	—	—	—	—	—
PT.NAIGAI SHIRTS INDONESIA ※3	インド ネシア	千米ドル 3,000	繊維	100.00 (16.67)	—	—	—	—	—
PT.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY ※1	インド ネシア	千米ドル 53,584	繊維	70.00	—	—	有	—	—
PT.NISSHINBO INDONESIA	インド ネシア	千米ドル 20,000	繊維	89.00	—	—	—	—	—
日清紡都市開発㈱	東京都 新宿区	480	不動産	100.00	—	有	—	有	有
NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポ ール	千米ドル 5,795	その他	100.00	有	有	有	有	—
その他63社									

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員 の 兼任等	資金 の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備 の 貸借
RANE BRAKE LINING LTD.	インド	千インド ルピー 79,149	ブレーキ	20.15	有	—	—	—	—
コンチネンタル・ オートモーティブ㈱	横浜市 神奈川区	5,300	精密機器	35.00	有	—	—	有	有
大陸汽車電子(連雲港) 有限公司	中国	千米ドル 34,233	精密機器	35.00	—	—	—	—	—
蔭山㈱ ※3	大阪市 中央区	100	繊維	39.79 (28.42)	—	—	—	—	—
その他2社									

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

※1：特定子会社に該当します。

※2：日本無線㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

①売上高	83,150百万円
②経常利益	1,629百万円
③当期純利益	1,591百万円
④純資産額	64,381百万円
⑤総資産額	112,202百万円

※3：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
無線・通信	5,913 [124]
マイクロデバイス	3,639 [222]
ブレーキ	5,502 [805]
精密機器	3,287 [878]
化学品	278 [29]
繊維	2,749 [802]
不動産	26 [17]
その他	93 [39]
全社(共通)	238 [30]
合計	21,725 [2,946]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
252 [70]	44.5	20.0	7,342,667

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	5 [1]
その他	9 [39]
全社(共通)	238 [30]
合計	252 [70]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与を含んでいます。

3 上記従業員には、出向者194人及び組合専従者3人は含んでいません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日清紡労働組合と称し、U Aゼンセン製造産業部門に加盟しています。労働組合との関係は相互の信頼と協調精神とにより、順調に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、企業理念を以下のとおり定めています。

- ・挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。

また、企業理念を実現するために提供する価値・姿勢を、VALUEで定めています。

(VALUE)

- ・わたしたちは、地球環境にやさしい製品やサービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。
- ・わたしたちは、新たな価値を創造し、お客様に感動と満足を提供します。
- ・わたしたちは、企業価値を高め、株主の皆さまの期待に応えます。
- ・わたしたちは、従業員が誇りを持っていきいきと働き、果敢に挑戦できる企業文化を大切にします。

当社グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、グループ経営・グローバル経営の深化を図り、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。

また、企業の本質は人間集団であり事業は借り物との考えに基づき、「モノ」づくりの強みをベースに「コト」「サービス」の視点を高めつつ、デジタルトランスフォーメーションをとおして新たな時代や社会の要請に応える業容へと変化を継続していきます。

当社グループは、地球環境の維持やサステナブルな社会づくりをテーマに、環境・エネルギー分野に事業領域をシフトしてきました。今後とも、環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとしてスマート社会を実現して参ります。

こうした考えのもと、主力であるモビリティ分野の拡充に加え、インフラストラクチャー&セーフティー分野、ライフ&ヘルスケア分野への製品・サービスの提供を通じて未来社会の創造に寄与していきます。

現在モビリティ分野においては、無線通信技術に電子デバイス・メカトロニクス・ケミカル技術を融合しグループ横断的に事業を拡大しています。

自動車向けには、業界をリードしている銅フリー摩擦材の開発・拡販によりグローバル市場での地位を高める一方、カーボンセパレータや白金代替触媒など燃料電池車用の部材開発を進めています。また、自動運転技術のキーとなるデバイスの供給やセンサーの開発を進め、自動車と交通インフラとの通信網構築に取り組みます。

更には、船舶自動航行や衛星通信・航空機・ドローンの管制制御に必要なレーダー、センサー、デバイスの開発を進めると共に、開発機器により収集されたデータを活用する安全運行・省エネ運行サポートビジネスにも取り組みます。また、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）によってもたらされるパラダイムシフトを柔軟かつ積極的に事業成長に取り込んで参ります。

なお、当社グループでは、2025年ROE12%達成を長期目標に掲げています。

(2) 事業別の経営戦略及び経営環境並びに対処すべき課題

①無線・通信事業

無線・通信事業では、現業の成長戦略の見直しと、低収益事業の見極めと見切り、高収益事業への挑戦などの事業ポートフォリオ改革を促進することで、売上規模の拡大と収益性の向上の両面を重視した経営へのシフトを図っていきます。

・マリンシステム

マリンシステムでは、黒字化体質への転換に向けて、収益構造の抜本的な見直しにより低収益体質からの脱却を図ります。引き続き収益性の高いアフターマーケットにおけるLCMビジネスの拡大に努め、シェアの維持・拡大や、機器換装および修理工事向けの受注増を図ります。中小型船分野では、特に河川市場向け商品・販売・サービスの強化に努め、Alphatron Marine社が得意とする欧州市場への販路を活用し、シェア拡大を図ります。また、デジタル分野の新たな取り組みとして、2020年4月に発表した船舶内情報共有サービス「Smart Ship Viewer」を中心として、船陸間ネットワークによる船舶の安全運航支援サービスの拡大を目指します。

・ソリューション・特機

既存事業の需要を確実に取り込み、収益力の強化を図りながら、隣接分野への進出を通じて事業領域の拡大と、ICT（※）／IoTを活用したデジタルビジネスの推進に注力していきます。官公庁関連では、引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」への取り組みで収益を確保していきます。また、LTE関連やモーション等における民需を取り込み、海外においても、気象・防災、海洋ソリューション、交通ビジネスを柱に東南アジア等での事業領域の拡大を図ります。また日本無線㈱は、国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）の「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」におけるドローンの社会実装に向けた新たな研究開発に関する公募で2件採択されています。今後も引き続き、2020年に着手した衝突回避システムの小型化・低消費電力化などの新たな研究開発を進めていきます。

※ICT（Information and Communication Technology:情報通信技術）

・ICT・メカトロニクス

ICTでは、IoT分野における機器製造・販売の形態から、市場ニーズに合わせた技術サービスを準備し、顧客との共同開発により付加価値を向上させるビジネス形態を目指します。そしてサポートパッケージの構築と、鉄道・交通インフラの通信分野領域の拡大により、デジタルビジネス創出の基盤を確立します。車載部品ではグループシナジーを追求し、NJコンポーネント㈱とのシナジー創出を通じて、差別化製品を開発し、新規顧客の開拓を通じてマーケットシェアの拡大を図ると同時に、製品開発ならびに生産における徹底的な効率化を図っていきます。メカトロニクスでは、ICTとの技術融合による生産設備の自動化・デジタルトランスフォーメーション化を通じ、産業機器への事業領域の拡大を加速します。

・医用機器

医用機器においては、マーケティングの強化と販売ルートの確立を通じて、付加価値の高い携帯型超音波事業の拡大を図ります。さらに、保有技術である無線技術を医用機器に応用するなど医用のワイヤレス化に注力し、予防・予後分野、診断・治療支援分野への新規参入を図ります。また、携帯型超音波等での診断領域でデジタルビジネスを創出することで医用機器事業の拡大・伸長を図ります。それら成長戦略分野製品の自社ブランド化や、事業体制の製造販売業への転換などを通じて、収益力の向上にもつなげていきます。

・5G/LTEへの取り組み

5Gでは、2020年12月に日本無線㈱長野事業所においてローカル5Gに向けた無線試験局免許を取得し、実証実験を開始しました。2021年は装置の開発と並行して、さまざまなアプリケーションに向けた実証実験やデモンストレーションを通じてビジネスパートナーとの協業を進め、来るべきローカル5Gビジネスにつなげていきます。プライベートLTEに関しては、2020年はガボン共和国の鉱山向けシステムの受注をはじめとして、グローバルに広くビジネスを展開しています。システムを一体化したLTE-Boxや、顧客ニーズに寄り添うアプリケーションの提供など、日本無線㈱の強みを活かしたシステムの提供で、ビジネスをより一層拡大していきます。

②マイクロデバイス事業

マイクロデバイス事業は、5G、CASE、IoT関連の需要拡大を背景に、安定した事業の拡大が見込める中、“Connect Everything”技術に磨きをかけ、超スマート社会の実現に向けて、アナログソリューションプロバイダとしてのさらなる成長・発展を目指しています。なかでも車載、産業機器、IoT向け製品を今後の成長分野として位置付け、事業強化を図り、特にEVやADASなど次世代自動車向けの新製品の開拓などを進めることで、車載向けビジネスの構成比を高め、成長率が高く、かつ半導体市況やコロナ禍などの外部要因に左右されにくい安定的な事業の確立を図っていく予定です。

・2022年1月に二社を統合

マイクロデバイス事業ではこれまで、音響向けアナログ半導体に強い新日本無線㈱と、電源に使われるアナログ半導体を得意とするリコー電子デバイス㈱の2社を中核に事業を推進してきました。

新日本無線㈱では、各種デバイスの実用化に向けた開発のほか、スマートフォンやAIスピーカー用のマイクロモジュール向けMEMSセンサー、ウェアラブル端末・健康機器応用製品向け光センサーなどの次世代製品開発、さらには量産を開始したアナログフロントエンドICの高精度化に向けた開発を行っているほか、衛星通信、センサーおよび高出力電子管など幅広い分野のマイクロ波製品の開発・製造も行っています。一方、リコー電子デバイス㈱では、主力製品の電源ICにおいて、CMOSアナログ技術をコアとして小型、低消費、高効率、高精度、高信頼性の製品開発を進めています。特に今後の成長が望める車載市場向けには、次世代パワートレイン機器向けの高耐圧・大電流・高品質なICに加えて、ADAS機器向けにセンサーの精度を向上させる低ノイズ、対ノイズ性能を向上させたICの開発を進めています。

これまで生産から購買に至るまで両社間での協力体制を通じてグループ内シナジーを追求してきましたが、2022年1月をめどに両社を統合し、「日清紡マイクロデバイス株式会社」として双方のリソースを活用しながら、より収益力の高い事業へと成長させていくこととしました。引き続き、開発・営業・生産面で両社のシナジーの創出を図りつつ、統合に向けて管理等での重複領域の効率化を加速していきます。

・電子デバイス製品

電子デバイス製品では、短期・中長期の両視点での製品企画・開発に注力します。車載向けでは、ASSP/ASICなどのLSIを中心に製品開発の強化を、産業機器向けでは高機能・高付加価値製品の展開と顧客基盤の拡充を図ります。また通信機器向けでは、スマートフォン以外の車載、産業機器、IoTを中心に取り組みを強化します。

収益性のさらなる改善に向けて、生産面では外部委託コストの低減と原価管理の徹底を図ります。リコー電子デバイス㈱が外注委託していた組立生産をTHAI NJR CO., LTD.へと移管し、THAI NJR CO., LTD.での生産増強を通じて内製化するほか、外部に委託しているウエハの生産についても、リコー電子デバイス㈱のやしろ工場（兵庫県）での生産へと切り替え、SAWフィルタは、自社生産を中止します。材料面でも、半導体に使用している金線の銅ワイヤー化を推進しながらリードフレームの購入先を集約することで、材料費削減を図り、競争優位性の高い適正な製品価格を実現します。

営業面でも両社のシナジーの最大化を図ります。既存代理店の共用でクロスセルによる拡販を図ると同時に、相手先製品の自社ブランドでの販売（リブランド）を通じてソリューション提案力を強化し、顧客認知度・満足度のさらなる向上につなげます。また、確定受注生産ならびに小ロット投入により、顧客への納入に必要な製品のみを生産を行うことで、適正在庫の維持にも努めます。

・マイクロ波製品

マイクロ波製品では、レーダー用コンポーネント市場は安定的に推移する一方、衛星通信用コンポーネント市場は拡大基調にあり、情報化社会が多様化する中で今後も成長が期待されています。成長の鍵となる衛星通信用コンポーネントの需要は、「衛星通信の新興国」が多くあるアジア地区を中心に拡大し、通信の高速・大容量化に対応し、小型・低消費電力化もあわせて実現する送受信一体の高機能トランシーバなどの開発を推進しています。マイクロ波技術を使ったセンサーはこの数年で大きく成長し、一つの新事業分野を形成しつつあり、防犯などのセキュリティ、家電、車載応用、ヘルスケアに至るまで応用分野が広がっているほか、センサー周辺部品を一体化したモジュールを提供することで新たな顧客の獲得にもつながっており、2021年も引き続き新規案件獲得に向けた取り組みを継続・強化します。生産面ではTHAI NJR CO., LTD.での生産品種を拡大し、海外部材調達を増やすことで原価の低減を図ります。また品質保証体制の強化も図っていきます。

③ブレーキ事業

2021年以降も、コロナ禍は現在進行形の問題と捉え、多くの先進国では自動車生産台数の減少といったマイナス影響は続くものと見ています。その一方で、公共交通機関を避け自動車の利用が進むことで補修品市場においては追い風傾向が期待できるという見方もあります。

また、電動化や自動運転に関連した次世代車両・新たなブレーキの企画が、完成車メーカー各社において進捗しています。HV、EVなどの電動車では制動時に電気駆動システムを活用したエネルギー回収が行われ、従来の機械式ブレーキによる摩擦材の摩耗が減少し、長期的には補給部品の需要減少が想定されます。一方で、組付け品は長期間の使用に耐える耐久性や電子的に制御される回生ブレーキとの協調による安定した制動力の実現、さらに車両静粛性の高まりへの対応として、制動時のノイズ・振動抑制に優れる高品質な製品が求められています。当社においては、今後の自動車の使われ方による摩擦材への要求の変化を見据え、電子制御ブレーキと親和性の高い製品の研究開発に注力しています。製品開発での取組みとしては、これまでの多くの経験とそれを活用できるデジタル開発を推進し、より効率的に的確な提案ができる仕組みを構築しています。さらに、将来的なモビリティ社会に向け、グループ企業と連携した車両足回りのセンシングについての研究も開始しました。高品位の製品とそれを生み出す技術により、お客様から信頼されるパートナーとして当社の価値を訴求していきます。さらにDXへの取組みとして製造工程におけるICTを活用した生産管理、設備稼働状況の見える化や設備予知・予兆保全、さらには製造や検査データのAI分析による品質管理、RPAを活用した業務の効率化の検討を加速していきます。

・環境規制への対応

米国では2021年から摩擦材における銅の含有量を制限する環境規制が施行され、2021年以降銅含有量5%以上の摩擦材製品の販売及び新車への組付けが禁止されました。さらに2025年以降は銅含有量0.5%以上へと環境規制が強化されます。このような中、日清紡ブレーキ㈱の銅レス（銅含有量5%未満）・銅フリー（同0.5%未満）摩擦材の新規受注は順調で、今後も計画通り進めていきます。また、銅規制対応の次の課題として、ブレーキから排出される摩耗微小粒子についても規制へ向けた動きが予測されるため、引き続き調査及び研究開発活動を推進していきます。

・TMDグループの再生計画

TMDグループはアフターマーケット市場で、欧州の大手ディストリビューターとの関係を構築しながら拡販を進めています。また、再生計画についてはコロナ禍の状況でも強力に実行されてきましたが、2021年はさらにその取り組みを加速させていきます。競合他社ならびにディストリビューターは合併等の業界再編が進んでおり、環境変化への即応力が求められます。新車組付け用では、ドイツのEssen工場を筆頭にグローバルに展開する全拠点での収益性の改善に引き続き取り組んでいきます。

・カイゼン活動

世界中の各拠点で展開しているカイゼン活動は、コロナ禍にあっても着実に推進しています。また、例年、当社のブレーキ事業に携わる社員同士の交流の場として、相互訪問による発表会を開催し、知見の共有やコミュニケーションの機会としていましたが、コロナ禍による移動制限を踏まえ、オンライン会議を活用しながら、こうした交流がさらに活発化できるよう、工夫を重ねています。

④精密機器事業

精密機器事業においては、自動車向け精密部品、エアコン部品や自動車ヘッドランプともに足もとの中国・アジア経済の影響を強く受けるため、コロナ禍などの厳しい環境が短期的には続くものと見ています。しかし、自動車向け製品については、将来的に需要増となる見通しであるため、各工場において生産体制の充実を図るとともに、不採算拠点・製品の見極めと見切りや、生産拠点の再編を進めていきます。

・事業／製品の見極めと見切り

南部化成(株)は、国内およびアジア(中国、フィリピン、インドネシア)に生産拠点を有しており、今後グローバルな需要の取り込みを図る上で、最適な生産拠点の再編を進めています。具体的には、インドネシア子会社PT. Nanbu Plastics Indonesiaでの事業縮小を進めています。また、日清紡メカトロニクス(株)の成形品事業は、グローバル全体での最適な生産拠点の再編を引き続き進めます。さらに、2020年の基幹システムのリプレースを機に、原価計算システムの刷新によって、より高精度な個別原価の「見える化」が実現されており、不採算製品の原価低減活動や顧客への価格提案へとつなげ、収益力の改善を図ります。

・精密部品事業の収益力強化策

精密部品事業では、2022年以降も顧客からの需要増が見込まれるEBSバルブブロック「MK100」の生産を日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司に移管・集約し、生産効率の向上を通じた収益力の強化を図ります。また2021年3月からは、自動車の電動化、自動運転化に向けた次世代EBSバルブブロック「MKC1」の量産を開始するほか、同製品をさらに小型・軽量化した次世代モデル「MKC2」向けの生産設備の導入を進め、2022年からの量産開始に向け取り組んでいきます。日清紡精機広島(株)では、D2(ディーゼル次世代)排気シャッターバルブ、EGRバルブの受注に伴い、2021年12月からの量産準備を進めます。また更なる自動車部品の受注を目指した新規製品の開発も継続していきます。

・成形品事業の収益力強化策

成形品事業においては、日清紡メカトロニクス(株)の国内では、2021年以降の家電向け主要顧客の国内回帰の動向を注視しながら受注の拡大を図ります。また、回転体成形技術を活用したエアコン向け新製品の開発に注力すると同時に、リサイクル材の活用や不良率改善活動を通じた製造原価の低減を図り収益力の改善にも取り組みます。Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd.では、第三工場を活用しながらクロスフローファンの受注拡大や、車載向け製品の新規受注獲得を通じた収益の拡大を図ります。日清紡精密機器(上海)有限公司では、家電向け主要顧客の樹脂部品の板金化に伴う受注減が見込まれる中、新規顧客の開拓およびEcoクロス®・Ecoブレードターボ®の売上拡大に注力します。また、南部化成(株)より生産移管した自動車ヘッドランプ用厚肉レンズの受注拡大を図ります。Nisshinbo Mechatronics India Private Limitedでは、政府の現地調達化生産を推進する施策がコロナ禍で強化される中、拡大する市場の需要を取り込むべく、必要な設備投資を行いながらシェア拡大を図ります。

さらに医療分野の拡大も期待しています。2021年度内に南部化成(株)のメディカル事業(吉田事業所)を日清紡グループの藤枝事業所内へ移転し、生産設備・能力の強化と生産効率の向上を図ります。南部化成(株)ではすでに採便容器などを生産していますが、2020年2月からはアレルギー診断キットの出荷を開始しています。感染対策を含む衛生面や予防医療に対する需要の高まりを受け、衛生用品向けやアレルギー検査向け成形品の受注獲得・拡大に引き続き注力していきます。

⑤化学品事業

・断熱製品の差別化・高付加価値化戦略

断熱製品では、既存のシステム原液および硬質ブロックの製造・販売を基盤事業と位置づけ不燃スプレアの認定取得と迅速な市場投入を通じた高付加価値化を進めるとともに、高利益商品の拡販に注力します。また2020年に日刊工業新聞社主催の第23回「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」の経済産業大臣賞を受賞したHF0（ハイドロフルオロオレフィン）を発泡剤としてトンネルの背面空洞に注入する裏込めウレタン注入材については、重点事業領域として今後さらに強化していきます。鉄道防振材は、軌道の保守メンテナンス作業周期の延伸を可能にする製品の受注拡大を通して、日本の安全な鉄道網に貢献していきます。中国での現地生産を開始した水処理担体は、中国での安定生産・販売体制の構築と同時に、アジア全体をターゲット市場とした展開を進めていきます。高性能・高耐久性担体を迅速に開発することで早期の市場投入を図ります。

・環境課題解決に寄与するカルボジライトの拡販

生分解性プラスチック用の耐加水分解抑制剤、さらには大気汚染等の環境汚染問題を低減する塗料、コーティング、接着剤などに使用される水性架橋剤など、環境配慮商品の普及に貢献するカルボジライトの新製品の市場投入を加速していきます。海洋生分解性プラスチックに対応する添加剤の開発も、NEDOの受託事業として新たに進めており、海洋マイクロプラスチック汚染問題の解決に寄与するより付加価値の高い提案を通じて売上の拡大に努めます。今後の需要拡大を見据え、現状設備での生産効率向上を進めながら、アライアンス・M&Aを含めた新たな生産・開発拠点の増強、事業領域の拡大を計画していきます。

・燃料電池セパレータの開発加速に向けた新組織体制

カーボンニュートラルを実現する技術として注目を集める水素・燃料電池では、FCV（燃料電池自動車）の中でも特にバス・トラック向けの開発が世界中で行われています。当社は複数の有力メーカーと開発を進めながら、旺盛なバス・トラック向けの試作品需要に応え、商業化を目指しています。また、グローバルで定置用の引き合いも増えており、より多くの採用を目指します。

2021年1月には、車載向け開発のさらなる加速を目的に、これまで新規事業開発本部内にあった研究開発部門を日清紡ケミカル㈱燃料電池事業部と統合し、車載向け量産工程の確立と、生産性・品質の向上を図っていきます。また、自動車部品工場の必要資格であるIATF16949については、2021年末までに取得することを目標とします。

・長期的な成長が見込めるガラス状カーボン製品

カーボン製品の主要用途である半導体市場では、微細化・省電力化を実現した先端半導体の製品開発が活発化しています。洗浄・成膜・露光・エッチングの各工程で、半導体製造装置メーカーおよび半導体製造業者による先端半導体の開発が行われており、カーボン製品に対しても、高純度化や複数形状の実現等の要求が高まる中、当社ではそうした要求性能の実現を目指した開発を進めています。半導体以外の分野では、ガラス状カーボン製品の長所を生かした新規用途の開拓を進めると同時に、これまで培った焼成技術を活かした製品による新規顧客の採用獲得に注力していきます。

⑥繊維事業

衣料品消費と直結した繊維事業は、コロナ禍による外出自粛やテレワークの普及といった生活様式・消費行動の変化の影響を大きく受けましたが、衣料品のオンライン販売やビジネススタイルのカジュアル化に対応したサービス・商品、ならびに天然素材を中心としたSDGsを具現化する環境商品には大きなビジネスチャンスがあります。また、世界の人口は依然増加を続けており、ことアジアにおいては経済成長も著しいことから、世界の繊維製品市場は更なる拡大が予想されます。

そうした市場環境の中、繊維事業では、「環境」「デジタル」「機能性」「グローバル」を中心に据え、超スマート社会・環境エネルギー社会に貢献する新商品の開発・上市を加速させ、環境に配慮したモノづくりとデジタルビジネスを早期に構築することで、営業キャッシュ・フローの向上を図ります。

・環境負荷を低減しながら既存事業を拡大

シャツ分野においては、ノーアイロンにより電力消費削減に貢献する「アポロコット」を中心として、さらなる機能向上を図った次世代製品で新たな市場を創造しシェアを拡大するとともに、新しい生活スタイルに合ったビジネスカジュアル商品の展開を拡げていきます。開発素材分野では、市場拡大が見込める医療マスク用モビロンテープの新販路開拓を目指すとともに、化粧品雑貨用不織布ならびにレグウェア用スパンデックス糸においては原料のエコ化やリサイクル化を図り、環境配慮商品の開発を推し進めて新規販路の拡大を図ります。

東京シャツ(株)では、コットン100%の超形態安定シャツの販売拡大やポリエステル素材のリサイクルペット使用を推進するなど、環境負荷の低減を訴求しながら、オンライン販売へと大きく軸足を移していきます。店舗での試着や受け取りといった店頭サービスと連動したオムニチャンネル戦略を推進し、オンライン販売の拡大を進めていきます。

生産拠点であるインドネシア子会社では、引き続き「グローバルコスト、グローバル品質」を追求し、生産体制の再構築を進めると同時に、石炭燃料から天然ガス燃料への代替など環境規制に対応した環境配慮型工場への転換に取り組み、SDGsに沿った新商品の開発を加速させることで、「外—外ビジネス」の拡大を図ります。

・「環境」をテーマに、新規事業を推進

新しい「環境」事業として、「シャツ再生プロジェクト」、「セルロースナノファイバー活用プロジェクト」に取り組んでいきます。「シャツ再生プロジェクト」は、日清紡ホールディングス(株)新規事業開発本部と信州大学との共同研究で、着用しなくなった綿製シャツを回収・裁断し、コットンを溶解・再生繊維化することで、新たなシャツに生まれ変わらせるプロジェクトです。2021年3月より実用化に向けた研究開発を本格化させ、2023年の試験生産を目指しています。また、次世代環境商品として進めている「セルロースナノファイバー活用プロジェクト」は、製造工程から発生する裁断くずや落綿などの廃棄物をナノファイバー化し、再凝縮してさまざまな用途に活用するプロジェクトです。現在開発中のセルロースナノファイバーをスクラブ剤に使用した石鹸は、海洋マイクロプラスチック問題の解決に貢献することを目指しています。

⑦不動産事業

2021年は、土地やオフィスビル・商業施設用建物の賃貸による安定した賃貸事業と、土地販売などの分譲事業の継続により、前期に引き続き高収益を確保する見込みです。

当社の不動産事業は、全社での経営計画達成に向けた資金創出を担う役割を継続しつつ、グループ全体の不動産の有効活用を推進しています。下記のプロジェクトを中心に、今後も継続的、安定的な収益の確保ができるものと見込んでいます。

日本無線㈱三鷹製作所跡地（東京都）の再開発は、2020年より全678戸のマンションおよび商業施設用地の販売を開始し、2021年にすべての物件を完売する予定です。

美合事業所跡地（愛知県）の再開発は、前年に引き続き全357区画の戸建ておよび商業用地、医療・福祉施設用地の販売を実施します。

新規開発案件では、西新井社宅（東京都）の再開発を進め、賃貸マンションに建て替える事業を開始しました。賃貸マンションは第1期（50戸）を2021年9月より、第2期（149戸）を2024年4月より賃貸を開始する計画です。

さらに能登川工場跡地（滋賀県）の再開発に着手し、120戸の分譲マンションおよび都市化推進施設用地の販売を2023年に計画しています。

(3) ESG、SDGsの取組み

当社グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、グループ経営、グローバル経営の深化を図り、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。これはSDGsの考え方と軌を一にするものです。

(日清紡ホールディングス統合報告書https://www.nisshinbo.co.jp/ir/library/annual_report.html)

社会課題の変遷	当社の貢献	事業セグメント	戦略的 事業領域		
			Mobility	Infrastructure & Safety	Life & Healthcare
1907年～ 国家の近代化・工業化	綿紡績メーカーとして、日本の近代化に貢献	繊維			●
1970年代～ 基幹産業の変遷 (繊維→自動車)	摩擦材のスペシャリティサブライヤーとして自動車産業の発展に貢献	ブレーキ	●		
		精密機器	●		●
1990年代～ 地球温暖化、 人類共通の 課題に	「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、スマート社会を実現	無線・通信	●	●	●
		マイクロデバイス	●	●	●
		化学品	●	●	●
		不動産			●
事業が目指すコアとなるSDGsのゴールとターゲット			ターゲット 3.6	ターゲット 7.3	ターゲット 3.2
			ターゲット 9.4	ターゲット 13.1	ターゲット 9.4

変わるもの

企業理念をESGと結びつけるとともに、グローバル化に対応させ、よりわかりやすいものに改定

変わらぬもの

挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。

G E S G

「企業公器」の理念＝事業を通じた社会貢献

当社グループの事業が社会とともに持続的に成長するために取り組むべき課題を明確にすることを目的として、マテリアリティ（重要課題）を次の通り特定しています。

- グローバル・コンプライアンス
- 環境・エネルギー分野の貢献
- 安心・安全な社会づくり

現在、2018年度からの第4期中期CSR目標を掲げ、数値で把握可能な項目についてはKPIを用いて活動しています。

マテリアリティに基づく活動内容は以下のとおりです。なお、詳細な活動内容および目標の達成状況につきましては、当社グループの統合報告書およびホームページにて積極的な開示に努めています。

(日清紡ホールディングスHP <https://www.nisshinbo.co.jp/index.html>)

	企業理念 (行動指針)	マテリアリティ	重点活動項目	日清紡グループの取り組み
E Environment 		環境負荷への認識と配慮	環境経営の推進	生物多様性保全活動の強化 売上当たりの水使用量の削減 ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進 「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販 売上当たりの使用エネルギー削減 売上当たりの温室効果ガスの排出量削減 売上当たりのPRTR対象物質排出量削減 リサイクル率の改善
S Social 	人権の尊重	安心・安全な社会づくり	人権の尊重	人権啓発活動の拡充・ハラスメントの防止
	多様性を尊重		ダイバーシティの推進	障がい者雇用率の向上 人材のグローバル化の推進 女性が働きやすい職場環境の整備
	安全が全ての基本		労働安全衛生活動の推進	労働災害の防止
	質の高いコミュニケーション		社員の健康づくり	健康経営の推進
G Governance 	コンプライアンスの徹底	グローバル・コンプライアンス	企業理念の浸透 コンプライアンスの徹底 内部統制の強化 リスクマネジメント活動の推進 情報セキュリティ対策の強化 CSR調達の推進	改定グループ企業理念の浸透 コンプライアンス教育の定期的実施 企業倫理通報制度の運用 内部統制システムの継続的な整備・運用 リスクマネジメント有効性の向上 外的脅威からの防御
	公正かつ透明な取引			調達先と連携したCSR調達の改善実施
	企業理念 (行動指針)	マテリアリティ	重点活動項目	日清紡グループの取り組み

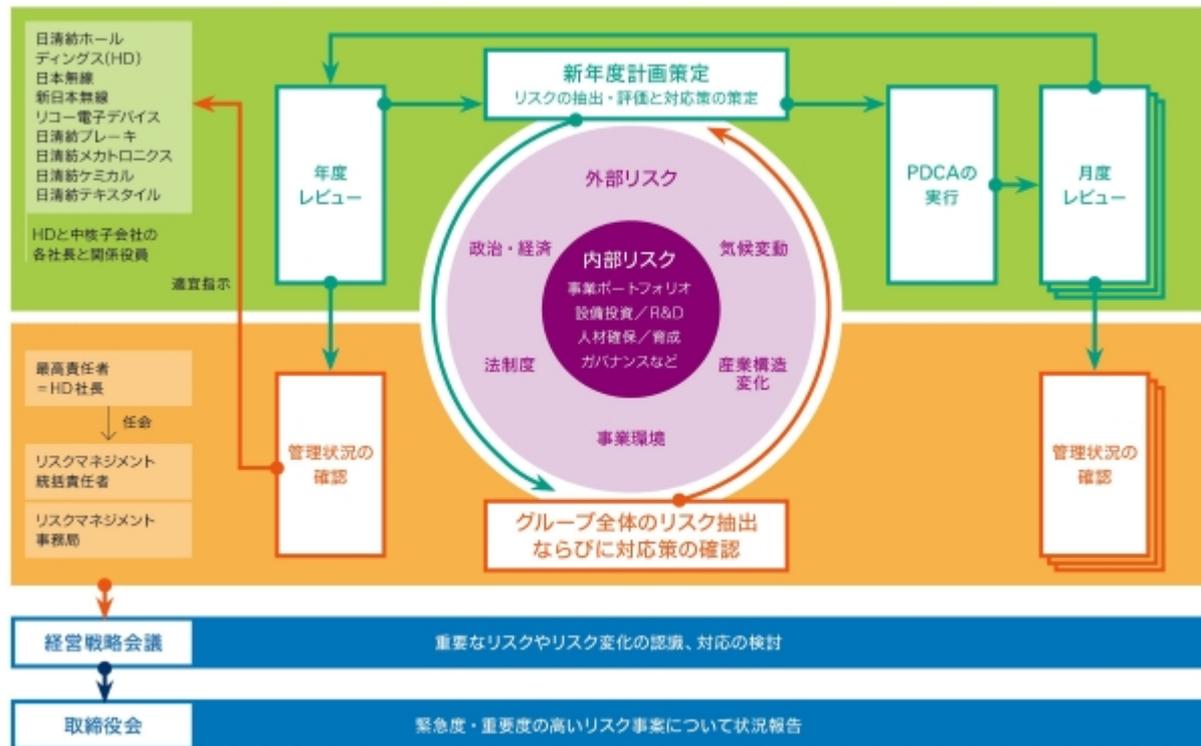
2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(リスクマネジメント体制)

当社グループは、事業遂行上の経営リスクに対し適切に対応し経営リスク発生時の損失をミニマイズするために、下図のようにリスクマネジメント体制を定め運営しています。また、経営リスクを持続的成長のための「機会」とするべくさまざまな事業環境の変化を定常的に把握・分析し、グループ企業理念から導かれた事業方針のもと、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会に貢献することで、新たな成長「機会」を創出していきます。



(主要なリスクと機会)

●リスク ○機会

	リスク・機会の内容	対応
気候変動		
●	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象に起因する大規模災害などによるサプライチェーンへの影響 炭素税導入などによるCO2排出コストの発生 CO2排出量削減コストの発生 各国のSOx/NOx規制強化への対応コスト発生 温室効果ガス規制強化による事業活動への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害の発生を想定し事業継続計画 (BCP) を策定、実施訓練により中断リスクへの対応力を強化 CO2排出量の低減措置の推進 SOx/NOx除去装置の導入推進 2025年までに「持続可能な社会に貢献する製品」の売上高構成比を65%に
○	<ul style="list-style-type: none"> 水素社会の進展により燃料電池車の需要増 バイオマス燃料の輸送需要増による輸送船の新造数増加 増加する風水害に対応し、防災・減災のためのソリューションを提供するビジネスが拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池用部材の技術開発力向上 バイオマス燃料輸送船の新造需要に対応し、船舶用無線通信機器の製販能力を増強 国内で培った水/河川管理システムや気象レーダーなどの防災、減災ビジネスを海外へ展開
地政学的リスク		
●	<ul style="list-style-type: none"> 地政学上のリスクが事業に与える影響 	<ul style="list-style-type: none"> カンントリーリスクなどを考慮し、国/地域別の適切な投資レベルを決定

	リスク・機会の内容	対応
製品市場・為替相場・原材料価格の変動など		
●	<ul style="list-style-type: none"> 景気変動による製品市場の需給バランスの変化 原材料価格の乱高下が業績に与える影響 為替変動が業績に与える影響 製品／サービスに対する各国法規制の変更や制度改革などの影響 	<ul style="list-style-type: none"> 属性の異なる多様な事業展開により、急激な外部環境の変化による業績への影響を軽減 複数のサプライヤーとの信頼関係構築 為替予約などにより為替変動リスクのミニマイズ化 各国・地域の事業拠点によるリスク情報収集と経営層へのフィードバック
感染症		
●	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスのような未知の感染症のパンデミックによる業績への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態対策チームを組成、情報の集約と発信により適切な経営判断をサポート
○	<ul style="list-style-type: none"> メディカル関連事業における貢献により新たな価値創出 	
グループ経営		
●	<ul style="list-style-type: none"> 事業が多角化され管理が困難 事業間で重複する機能が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題の変化に応じ事業ポートフォリオを変革、キャッシュ・フローを改善 グループを横断する組織再編やアウトソーシングなどにより効率化を推進 グループ会社の管理部門をHDが統括、財務面の規律確立とともにグループ求心力を維持
○	<ul style="list-style-type: none"> 事業／組織の融合により、イノベーションや環境変化に対するレジリエンスなど多様性の有する強みを創出 	
M&A / 大型投資		
●	<ul style="list-style-type: none"> M&Aあるいは大型投資計画の失敗 	<ul style="list-style-type: none"> M&A案件ごとにプロジェクトチームを組成し、PMI活動を強化。取締役会で投資効果を検証しつつ社内に知見を蓄積 設備投資は予算承認と実行承認を分離、経営環境の変化に応じた実行でリスクヘッジ
○	<ul style="list-style-type: none"> 新たな経営資源の活用による持続的な成長機会の獲得 	
人材		
●	<ul style="list-style-type: none"> 優秀な人材の採用と確保が困難になる 	<ul style="list-style-type: none"> RPAやIoTなどの活用により自動化、省力化推進 企業認知度・好感度向上のための戦略的広報活動 産学共同研究への人材／資金両面における寄与 地域密着型の採用活動
○	<ul style="list-style-type: none"> 若年層に広まるESG志向と当社の企業理念は方向性一致、人材獲得の機会拡大 	
急速な技術革新		
●	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新による既存市場の急激な変化 技術開発あるいは製品開発プランの進捗遅延による競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> 経営陣が研究開発案件を定期的に検証し、継続／中止を適時判断
○	<ul style="list-style-type: none"> 多様な事業リソースの組み合わせによる革新的な技術開発、成長機会の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を横断した柔軟な人材配置による組織組成 2020年4月、HDに「デジタルビジネス推進室」を設置、先端技術開発を推進 他社やスタートアップ企業との協業
人権問題		
●	<ul style="list-style-type: none"> セクハラ、パワハラなどの横行による労働環境の劣化 	<ul style="list-style-type: none"> HDに人権啓発グループを設置、グループ全体で人権意識のレベル維持向上を図っている
経営管理		
●	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンスの形骸化 	<ul style="list-style-type: none"> 2006年社外取締役制導入、2009年HD化、2017年顧問／相談役制度廃止など、先んじた取り組みにより経営の透明性と果敢なリスクテイクの高次元での両立を図る
○	<ul style="list-style-type: none"> 攻守の調和したガバナンスによるリスクテイク 	

	リスク・機会の内容	対応
品質問題		
●	・製品やサービスの品質問題や欠陥などによる信頼の低下、損害賠償請求やリコール発生	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率と影響度をミニマイズ ・HDに品質保証グループを設置、グループ会社の品質保証や製品安全活動の状況を包括的に管理
情報セキュリティ		
●	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報や顧客情報、営業秘密の漏えい ・コンピュータウイルス感染による情報漏えいやデータ破壊 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な教育と運営状況の内部監査を毎年実施 ・リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率／影響度をミニマイズ
コンプライアンス		
●	<ul style="list-style-type: none"> ・贈収賄、競争法違反をはじめとして法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による信頼低下と企業価値の毀損 	<ul style="list-style-type: none"> ・HD社長から「正しく儲ける」ことの重要性を発信 ・コンプライアンス教育を継続的に実施 ・不正行為は厳罰をもって処分 ・法曹界出身の社外取締役を招聘
不正／不法行為		
●	<ul style="list-style-type: none"> ・粉飾や不正経理操作など 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制制度と倫理通報制度の両輪の運用により不正行為を防止 ・定期的なローテーションによる不正行為の防止
労働災害		
●	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルに従業員の労働安全衛生管理が実現できないことによる事業への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・HDとグループ会社とが連携し、国内事業で培った労働安全衛生管理の手法をグローバルに展開
レピュテーション		
●	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコミの誤報や風説の流布、ネット上の風説による事業への影響 ・投資家のダイベストメントの対象に浮上 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメントの対象に位置付け定期的に監視 ・主要なESG投資家やESGインデックスリサーチ会社と継続的に情報交換、動向を把握
政策保有株式／遊休不動産		
●	<ul style="list-style-type: none"> ・時価の変動リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策保有株式は、コーポレートガバナンス・ポリシーに基づき継続的に縮減 ・不動産は再開発により価値向上

(新型コロナウイルス感染症)

新型コロナウイルス感染症の収束見通しについては不透明な状況が続きますが、当社グループでは既定のBCP（事業継続計画）プログラムに従い、2020年1月に緊急事態対策チームを組成し、「従業員の安全確保及びお客様・取引先の安全・安心」と「サプライチェーンの維持」を感染症への対応基本方針に定め、包括的に国内外の事業拠点の管理を行っています。具体的には、在宅勤務や時差出勤の促進、Web会議の活用、電子認証システムの拡充、マスクや消毒液の確保、定期的な消毒や換気、就業環境におけるスペースの確保等を実施しています。

なお、将来の業績等への影響につきましては「第5 経理の状況 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

（1）経営成績

当連結会計年度の当社グループの売上高は、分譲事業が好調であった不動産事業は大幅な増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）による影響を受けたマイクロデバイス事業、ブレーキ事業、精密機器事業および繊維事業が減収となったこと等により457,051百万円（前年同期比52,609百万円減、10.3%減）となりました。

営業利益は、売上減少等により1,248百万円（前年同期比5,234百万円減、80.7%減）となり、経常利益も、持分法による投資利益の減少や為替差損等の要因により3,466百万円（前年同期比8,237百万円減、70.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や固定資産売却益等の特別利益の増加に加え、減損損失等の特別損失が減少したことにより13,540百万円（前年同期比20,144百万円改善）となりました。

事業セグメントの業績は下記のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

（無線・通信事業）

ソリューション・特機事業は、コロナ禍による海外案件の工期延期や航空・気象システムの大型案件一巡等があったものの、水・河川システムが好調に推移するなど防災・減災に資する官公需は底堅く推移したことで売上は前年同期並みとなり、外注加工費等の費用減も進んだことで増益となりました。

マリンシステム事業は、船舶の建造隻数減少に伴う商船新造船向け機器の価格競争激化による売上減に加え、コロナ禍による社会経済活動停滞と稼働船舶減少に伴う海外中小型船向け機器や換装向け機器の売上減により減収となりましたが、費用減により損失縮小となりました。

通信機器事業は、コロナ禍の影響で車載関連製品の売上が減少したことにより減収・減益となりました。

ICT（※1）・メカトロニクス事業（旧メカトロニクス・電源事業、2020年1月1日より名称変更。）は、2019年7月に連結子会社化したNJコンポーネント㈱による売上寄与がありました。コロナ禍の影響により欧米市場向けメカトロニクス機器の売上が減少したため減収・減益となりました。※1 ICT（Information and Communication Technology:情報通信技術）

その結果、無線・通信事業全体では、売上高144,312百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益2,575百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

なお、日本無線㈱の通信機器事業に関しては、JRCモビリティ㈱へ事業移管を段階的に進めました。2020年1月にGPS受信機やETC車載器等を扱うITS（※2）事業の移管を終え、2021年1月には業務用無線等の事業を移管します。事業の受け手であるJRCモビリティ㈱は、2020年4月に大手自動車メーカーの車載機器の開発支援を行っているドイツの現地法人RBI GmbHおよびLEAS GmbHを取得し、戦略的事業領域である「モビリティ」領域の事業拡大・成長を見据えています。これら組織再編により、日本無線㈱の通信機器事業は発展的に解消し、2021年よりJRCモビリティ㈱を主管会社とするモビリティ事業とする予定です。※2 ITS（Intelligent Transport Systems:高度道路交通システム）

（マイクロデバイス事業）

主力の電子デバイス事業は、家庭用ゲーム機やイヤホン等において巣ごもり需要が発生したことからアミューズメント関連製品の売上は増加しましたが、コロナ禍に起因する各国のロックダウン等により顧客が工場の稼働を停止するなどサプライチェーンの機能不全が発生した影響を受け、車載用製品、コンシューマ関連製品および通信関連製品の売上は減少したことにより、減収・減益となりました。

マイクロ波事業は、マリンレーダ関連の補用部品やセンサー関連製品は堅調に推移したものの、衛星通信関連製品の受託生産の終了等により減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高61,140百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント損失3,895百万円（前年同期比4,151百万円悪化）となりました。

(ブレーキ事業)

ブレーキ事業が大きく影響を受けるグローバルの自動車生産台数は、コロナ禍により前年比で大きく落ち込む結果となりました。特に当連結会計年度前半は各国のロックダウンや顧客の稼働停止といった事態が発生しました。年央より中国市場において改善が見られたものの、その他の国や地域はコロナ禍からの回復状況が異なります。依然、コロナ禍による影響は続いており、サプライチェーンの維持が課題となっています。

このような状況下、国内、米国、韓国およびタイ子会社は減収・減益となりました。中国では販売好調であった日系カーメーカーを主な顧客とする子会社が、コロナ禍から早期に回復するとともに新規ビジネスも受注し増収・増益となりました。欧州を中心とするTMD社は、新車組付用摩擦材、アフターマーケット向け摩擦材ともにコロナ禍による影響を受け減収となりましたが、年央以降のアフターマーケットの販売回復、経費削減活動、原価改善活動の成果により損失が縮小しています。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高114,826百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント損失2,289百万円（前年同期比1,050百万円改善）となりました。

(精密機器事業)

自動車用精密部品は、コロナ禍による顧客の操業停止や生産調整等により減収・減益となりました。空調機器向け製品等を扱う成形品は、前年同期の一時的な需要増の反動や家電関連顧客からの受注減に加え、コロナ禍による顧客の操業停止や生産調整等により減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高51,419百万円（前年同期比21.4%減）、セグメント損失948百万円（前年同期比1,827百万円悪化）となりました。

(化学品事業)

断熱製品はコロナ禍による市況低迷の影響で減収となりましたが、経費削減や高採算製品の売上増により前年同期並みの利益となりました。機能化学品は環境配慮型製品である粉状改質剤の売上増により増収・増益となり、燃料電池用カーボンセパレーターも海外定置用や車載用試作品の売上増により増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高9,577百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益1,811百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(繊維事業)

国内は、医療マスク用モビロンテープの販売は増加したものの、ビジネス衣料品需要の減退によりシャツ用生地の販売が落ち込んだことや、東京シャツ㈱が新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の一時閉鎖や営業時間短縮によって、再開後も都心部を中心に販売が低迷したこと等により減収・減益となりました。海外も、販売の落ち込みにより減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高33,957百万円（前年同期比31.4%減）、セグメント損失812百万円（前年同期比1,849百万円悪化）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業は前連結会計年度において大型商業施設用建物（愛知県）を販売したことにより減収・減益となりましたが、分譲事業は東京都三鷹市のマンション販売を開始したことに加え、愛知県岡崎市の宅地販売により大幅な増収・増益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高20,279百万円（前年同期比74.0%増）、セグメント利益11,511百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

(その他)

ニッシントーア・岩尾㈱（食品、産業資材等の商社機能）等の事業を、その他として区分しています。

その他の売上高は21,538百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益は248百万円（前年同期比435百万円改善）となりました。

(注)上記金額に消費税等は含まれていません。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	145,559	△5.0
マイクロデバイス	58,969	△1.8
ブレーキ	92,590	△13.3
精密機器	49,323	△16.9
化学品	6,243	+4.1
繊維	22,849	△33.8
その他	1,204	+61.2
合計	376,740	△10.5

- (注) 1 金額は製造原価により算出しています。
 2 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②受注状況

無線・通信事業、マイクロデバイス事業及び精密機器事業のうち、一部の製品において受注生産を行っています。

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	142,305	△8.2	93,302	+6.2
マイクロデバイス	67,892	+2.7	17,545	+55.8
精密機器	525	△82.9	35	△97.5
合計	210,724	△6.0	110,883	+10.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線・通信	144,312	△5.2
マイクロデバイス	61,140	△6.3
ブレーキ	114,826	△12.6
精密機器	51,419	△21.4
化学品	9,577	+2.0
繊維	33,957	△31.4
不動産	20,279	+74.0
その他	21,538	△13.3
合計	457,051	△10.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は581,204百万円となり、前連結会計年度末と比較し36,323百万円減少しました。

現金及び預金の増加12,996百万円、受取手形及び売掛金の減少11,148百万円、たな卸資産の減少5,502百万円、その他（流動資産）の減少2,346百万円、有形固定資産の減少5,938百万円、投資有価証券の減少24,996百万円などが主な要因です。

当連結会計年度末における負債総額は339,136百万円となり、前連結会計年度末と比較し25,855百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少2,117百万円、短期借入金の減少11,301百万円、その他（流動負債）の減少3,191百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少2,422百万円、繰延税金負債の減少6,738百万円などが主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は242,067百万円となり、前連結会計年度末と比較し10,467百万円減少しました。

利益剰余金の増加8,548百万円、その他有価証券評価差額金の減少13,788百万円、為替換算調整勘定の減少4,967百万円などが主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較し0.8ポイント上昇して39.4%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は48,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,430百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は42,590百万円となり、前連結会計年度に比べ16,340百万円資金流入が増加しました。これは主として、税金等調整前当期純利益の増加、減損損失の減少、投資有価証券売却益の増加および売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は6,321百万円となり、前連結会計年度に比べ15,437百万円資金流出が減少しました。これは主として、定期預金の預入による支出の増加、投資有価証券の売却による収入の増加および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は24,230百万円となり、前連結会計年度に比べ14,165百万円資金流出が増加しました。これは主として、短期借入金の純増減額の増加、長期借入金の返済による支出の増加および自己株式の取得による支出の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	35.9%	35.5%	41.2%	40.1%	38.6%	39.4%
時価ベースの自己資本比率	29.1%	27.3%	35.6%	22.9%	28.2%	21.5%
債務償還年数	3.8年	5.9年	4.6年	10.5年	6.3年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.5倍	27.9倍	38.2倍	18.6倍	23.1倍	37.6倍

(注) 1 自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年12月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっています。

3 2018年12月期は、決算期変更に伴い変則的な決算となっています。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財務戦略

当社グループは、持続的な企業価値の向上を目指し、重点事業領域での成長投資を積極的に実行しつつ、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な株主還元を行うことを財務戦略の基本方針としています。当社グループでは、中長期的な投資とリスクに備え、財務健全性を維持しながら、資本生産性を重視した経営を推進し、2025年ROE12%達成を長期目標に掲げるほか、ROICを重要な社内管理指標として導入し、投資の効率化(運転資本の圧縮)と固定資産(土地や有価証券)の流動化を進め、自律的な企業成長を目指します。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に債務依存を高める可能性があります。その場合でも中長期的には資金調達構造を見直し株主資本比率の水準を40%程度に保ち、強固な財務体質の維持に努めます。

②資金調達の方針と流動性の分析

当社グループの運転資金や成長投資等の必要資金については、主として営業キャッシュ・フローを財源としていますが、必要に応じて有利子負債を効果的に活用し資本効率の向上を図っています。主に短期的な資金についてはコミットメントライン等の短期銀行借入やコマーシャル・ペーパーによる調達を、設備投資、M&A投資等の長期的な資金については、金融市場動向や長短バランスなどを総合的に勘案し、適宜長期銀行借入を組成しています。

また、当社グループは、ガバナンス強化と資金効率向上を目的として、グループ一体となった資金調達と資金管理を実施しており、当社と国内子会社間、また海外の一部地域の関係会社間でCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)やグループローンによる資金融通を行ない、グループ内の流動性確保と資本コストの低減に努めています。

重要な資本的支出の予定及び資金の調達方法については、「第3設備の状況 3設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりです。

資金の流動性については、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するリスクも勘案し、当連結会計年度において、当社は主要銀行とのコミットメントライン契約を5,000百万円増額し30,000百万円で更改しました。その他、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーも引き続き十分な調達枠を維持しており、必要とされる流動性を確保しています。

また、政策保有株式については、コーポレートガバナンス・ポリシーに基づき計画的に縮減していきませんが、柔軟且つ機動的な売却の意思決定により、資金の流動性を補完することも可能です。

(5)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。海外子会社については、IFRS(国際財務報告基準)及び米国会計基準に準拠して作成され、現地監査法人の監査を受けた上で必要な調整を反映させています。

この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いていますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりです。

(たな卸資産)

主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しており、市場価格が簿価を下回る場合は評価損を計上しています。また、一定の保有期間を超えるたな卸資産を滞留もしくは陳腐化しているとみなし評価損を計上しています。市場価格が予測より悪化して正味売却価額が著しく悪化した場合、将来において追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

(有形固定資産及び無形固定資産)

のれんを含む固定資産について、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、回収可能価額が減少した場合、減損損失が発生することにより損益に影響を及ぼす可能性があります。

(投資有価証券)

当社所有の投資有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っています。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。従って、将来の株式市場や投資先の業績動向により、これらの有価証券及び投資有価証券の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産)

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来実現できないと判断した場合、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合、その判断を行った期間に繰延税金資産が減額され税金費用が計上されることにより、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付費用及び債務)

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等を含む前提条件に基づいて算出しています。前提条件と実際の結果が異なる場合や前提条件が変更された場合、又は法改正や退職給付制度の変更があった場合、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(追加情報)」に記載しております。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

「第2事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

(7)次期の業績見通し

2021年12月期も、主力のモビリティ分野を中心に経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

無線・通信事業では、主軸の公共事業向けソリューション・特機事業が引き続き堅調に推移していることに加え、マリンシステム事業の再建にも目処をつけました。マイクロデバイス事業では、2020年12月期第4四半期以降、業績の反転基調が顕著になってきています。なお、2021年1月8日発表のとおり、アナログソリューションプロバイダとしてのさらなる成長・発展を目指し、新日本無線㈱およびリコー電子デバイス㈱の両社を2022年1月に統合する予定です。また、ブレーキ事業では、半導体の供給問題を背景に自動車メーカーの新車生産台数の動向が懸念されていますが、環境規制に対応した銅レス・銅フリー摩擦材の受注は好調に推移しています。また、TMD社は主力のアフターマーケット向け摩擦材の業績回復が軌道に乗ってきています。

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しについては不透明な状況が続きますが、次期の業績見通しは、売上高504,000百万円、営業利益6,800百万円、経常利益10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円となる見込みです。なお、為替レートは通期平均で1米ドル=105円、1ユーロ=120円を前提としています。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	PT. Warga Djaja Trading Corp. (インドネシア) 帝人(株) (日本)	綿及び合繊混素材を原料とする糸・織物の生産・販売を目的とする合弁会社 PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)の設立	2011年3月
	Continental Teves AG&Co, oHG (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)、ブレーキ全般(摩擦材・ドラムブレーキ及び大・中型商用車用ブレーキを除く)の研究開発、製造、販売を目的とする合弁会社コンチネンタル・オートモーティブ(株)(旧会社名コンチネンタル・ターベス(株))の設立	2000年11月
	Continental Automotive Holding Co., Ltd. (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)の主要部品であるバルブブロックの製造・販売を目的とする合弁会社日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司の設立	2013年11月

(2) 技術導入に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日本無線(株)	ウルトラ・エレクトロニクス・ フライトライン・システムズ (米国)	ソノブイ受信機のノウハウ及び製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	1988年12月 (2021年10月まで)
	タレス (フランス)	電波高度計の製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	1989年11月 (2022年3月まで)
新日本無線(株)	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED (米国)	半導体装置に関する特許権並びに 実用新案権の実施許諾	売上の一定比率額	2016年12月 (2026年3月まで)
	(株)デンソー (日本)	半導体装置等に関する特許権並び に技術提供等の実施許諾	一定額及び売上の 一定比率額	2012年12月 (2021年12月まで)

(3) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日清紡 ブレーキ(株)	Rane Brake Lining Ltd. (インド)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	2017年10月 (5年)

※前連結会計年度まで記載していた日清紡ブレーキ(株)と亨日松精密工業股份有限公司との技術供与に関する契約は、事業に与える影響が軽微であるため、上表より削除しています。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「環境・エネルギー」を軸とし、「モビリティ」、「インフラストラクチャー&セーフティ」、「ライフ&ヘルスケア」に関わる3つの分野を戦略的事業領域に定め、これらの分野において高性能・高品質かつ競争力のある製品・技術の開発に力を注いでいます。そのために、グループ横断的な研究開発活動を行っており、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、化学品といった、多岐にわたる保有技術を融合してイノベーションを創出し、持続可能な社会へ資する新たなバリューを提供していきます。

当連結会計年度の研究開発費は23,377百万円であり、主な研究開発とその成果は次のとおりです。

(1)無線・通信

無線・通信事業では無線技術、ネットワーク技術およびセンサー技術の高度化を中心とした研究開発を行い、航海の安全・交通の安全・防災減災など社会の安全に貢献すること、自律航行・自動運転・遠隔制御などスマート社会に貢献すること、ライフ&ヘルスケア分野へ貢献することを目的に基礎技術、機器、サービスの開発に取り組んできました。

社会の安全に関しては、高速衛星データ通信と船内ネットワークを活用した船員の遠隔健康管理システム、クラウドで集積した船舶の航行情報をベースとした小型船の安全システム、通信回線の故障にも対処する安全性を向上させた鉄道保守用の安全システム、急激且つ局地的な気象変化にも高速で観測可能な次世代2偏波フェーズドアレイ気象レーダ、防災向け可搬型衛星通信装置、AIによる雨量/水位予想が可能な防災システムなどに必要な技術を開発しました。

スマート社会に関しては、航海の効率化に貢献する船陸間データ通信の高速化と安定化を目的に船上大型衛星通信装置を開発しました。交通の高度化では位置測定用の全球測位衛星システム（GNSS）信号受信機の高精度化、道路上の人と車の状況をレーダとカメラを融合して識別する技術、歩行作業員の安全及びLTE網でのリモートメンテナンスに対応した次期新幹線保守車両安全システム、GNSS信号が受信不可能なエリアでの測位を可能とする自律航法（デッドレコニング）機能を搭載したロケーション機器等を開発しました。また、遠隔制御と遠隔監視に必要な自営LTEの通信セキュリティ向上、ネットワークを通信断にさせない強靱化を図る為の技術を開発しました。この技術はローカル5Gにも反映して行きます。

ライフ&ヘルスケア分野に関しては、センサー技術を基盤とした小型で高画質のポータブル超音波診断装置を開発しました。

当セグメントに係る研究開発費は5,714百万円です。

(2)マイクロデバイス

新日本無線グループは、電子デバイス製品やマイクロ波製品等の企画、設計から生産技術まで総合的な研究開発を行っています。主力の「電子デバイス製品」を中心に、車載向けや産業機器市場向け、スマートフォン等の通信デバイス向け等、各種デバイスの実用化に向けた開発等に注力しています。また、スマートフォンやAIスピーカー向けにMEMSセンサーを用いたマイクモジュール向けの次世代製品、ウェアラブル端末や健康機器応用製品向け光センサー等の次世代製品の開発を進めています。さらに自社開発のデルタシグマ・アナログデジタルコンバーターをコアにしたセンサー市場向けのアナログフロントエンドICの量産を開始し、高精度化を目指して開発中です。「マイクロ波製品」では、マイクロ波帯からミリ波帯までの衛星通信、センサーおよび高出力電子管等幅広い分野で開発・製造を行っています。

リコー電子デバイス(株)では、民生(IoT含む)、車載、産機市場に向けてCMOSアナログ技術をコアコンピタンスとした小型、低消費、高効率、高精度、高信頼性の製品開発を進めています。

IoT市場に向けては超低消費+バッテリーモニター機能を搭載した昇降圧DC/DCコンバーター、エネルギーハーベスト用降圧DC/DCコンバーターなどIoTエッジ端末で要求される自立発電・電池の長寿命化・高精度を実現し、お客様のIoTエッジ端末開発の容易化および工期短縮に貢献できる製品を開発しています。IoT機器の普及によりSDGsターゲット11.3：持続可能な都市化の推進、ターゲット11.b：災害リスク管理などへ貢献していきます。

車載市場向けにはSDGsターゲット3.6：交通事故死亡者の減少を実現する機能安全システムの構築に貢献が可能なウインドウタイプのボルテージディテクタ(リセットIC)やウォッチドッグタイマー機能を持ったシステム電源ICなどの研究開発を行っています。当期はSoC等のコア電圧の低電圧化への対応とマイコンを使ってIC自体の故障有無を診断できる機能を追加し、更なる安全性の向上を実現したR3514シリーズを量産化しました。また自動運転化に必要なCMOSイメージセンサーの性能を最大限に引き出す、機能安全対応、超低ノイズの複合電源IC RN5T5611の開発を進めています。本製品はISO26262の規格に準拠しシステムのASIL対応に貢献していきます。

当セグメントに係る研究開発費は7,337百万円です。

(3) ブレーキ

ブレーキ事業では、コスト競争力のある差別化商品の提供と技術力の強化を目標に掲げ、自動車用摩擦材の開発に取り組んでいます。重要保安部品としての高い信頼性を堅持し、銅規制等に対応した環境負荷物質を低減する製品の開発では、①電動化し静粛性が高まる新世代車への適合における音・振動の抑制、②効きの安定性、③摩耗粉塵の排出を抑制する優れた摩耗特性等、お客様ニーズへの対応に重点をおいて活動しています。開発した材質は、お客様にご好評を頂いており、国内外の数多くの車両プログラムへの適用が決まり、量産化が進捗しています。

更に、将来の社会・技術動向の調査より開発ロードマップを策定し、これからの材料づくりに必要となる各種要素技術の研究を進めています。また、日清紡グループ内のコラボレーションによりセンシング技術を活用した新たな品質管理手法、車両の自動化を見据えるブレーキ廻りの状態計測方法の研究を推進しています。TMDグループでは、デジタル技術を活用した補修部品の新たな販売・サービスビジネスを開始し、展開を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は7,032百万円です。

(4) 精密機器

成形品事業では、空調機器用ファンや自動車部品をはじめ、住宅設備や医療向けなど広い分野に向けた製品の機能性や金型技術の向上に加え、持続可能な社会に向けたインフラ分野向け製品の開発など、新たな事業創出に向けた活動に取り組んでいます。この他、当連結会計年度にはIMPCTM (※) 技術を保有するエレファンテック(株)と車載向け立体配線成形部品の共同開発につき基本合意を締結しました。既にADAS搭載車向け配線一体型成形部品のプロトタイプは完成しており、今後は量産に向けた開発を進め、2023年の量産開始を目指すとともに、家電・医療・住設分野等への用途展開を図ります。※IMPCTM (In-Mold Printed Circuit：立体配線成形技術)

精密部品事業では、次世代の自動車用EBSに用いられる新規バルブブロックの加工・検査技術の検討、設備導入、立上げを行っており、低コスト化を実現するための高精度加工、高品質の開発に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費は32百万円です。

(5) 化学品

機能化学品事業では、環境配慮型製品の普及や脱炭素社会に貢献することを目的とし、高反応で可使時間の長い水性架橋剤や加工時のガス発生を抑制した安全性の高い樹脂改質剤などの開発を進めています。また、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託研究である先導研究プログラムに採択され、「海洋環境を利用する新しい海洋生分解性プラスチックの創出」の研究開発に取り組んでいます。

断熱事業では、基盤製品である発泡ウレタンの収益向上を目的とし、地球環境に優しい低温暖化係数発泡剤への切替推進と安全安心をテーマに不燃ノンフロンウレタンフォームの開発と実用化、きれいな水を守るための高性能水処理担体の開発を進めています。土木用ウレタンは、日刊工業新聞社主催「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」において経済産業大臣賞を受賞しました。

カーボン事業では、データセンター関連など持続的な成長が見込まれる半導体市場において、高性能な先端半導体の製造装置及び製造プロセスで要求される性能を満たすことを目的にカーボン製品の開発を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は159百万円です。

(6) 繊維

繊維事業では、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして地球環境問題解決を具現化するために、環境・健康社会への貢献を重点取り組み事項として掲げ、その実現に向けてグループ内外と幅広く連携し、研究開発を進めています。

当連結会計年度は、ノーアイロンシャツに代表される「アポロコット」シリーズの商品構成を拡充し、新たにストレッチ性能を付与した新商品を開発しました。また、シャツおよびユニフォーム分野においてストレッチ素材「アスタリスク」の新たな展開を進めています。SDGsの達成に貢献できるような商品開発を加速し、抗菌防臭加工、防汚加工など健康快適商品群の充実を図っていきます。

さらに、当社グループ内に無線・通信セグメント及びマイクロデバイスセグメントがある強みを生かし、作業員や妊婦の健康を見守る「見守りサービス」、騒音職場でのスムーズな意思疎通を可能とする「労働環境の改善」などに対応するスマートテキスタイルの開発を進め、製品からサービスまで一貫したソリューションの提供を目指しています。当連結会計年度は、当社グループ会社であるニッシントーア・岩尾(株)と連携を図り、スポーツアパレル向けにヒーターを組み込んだヒーターウェアを開発しました。

当セグメントに係る研究開発費は599百万円です。

(7) 全社共通

グループ内の研究開発においては、各事業を超えた連携とシナジーにより、環境・エネルギーカンパニーとして社会に貢献する新たな事業の創出と拡大に向けた取り組みを行っており、特に地球環境問題・社会課題解決に向けた取り組みを強化しています。

・水素社会の普及実現のための取り組み

燃料電池用触媒や水素生成用触媒などの部材開発に加え、超音波技術を活用した水素ガスセンサーの開発、更には燃料電池活用のためのシステム開発に取り組んでいます。燃料電池用触媒はユーザーでの評価が進んでおり、水素ガスセンサーは水素ガス漏れ検知器「MoLeTELL®」の試験販売を開始しました。

・地球環境問題への取り組み

マイクロプラスチックによる海洋汚染の拡大防止に向けて、海洋生分解性プラスチックの開発に取り組んでいます。特に天然高分子をベースとした微粒子の開発及び用途開拓を進めています。

・安心・安全への取り組み

高速通信技術を活用した大容量のデータを瞬時に確実に伝送する非接触ゲートシステムやセンサー、通信技術を活用した見守り機器・システムなどの開発、更にはこれらシステムを活用したデータ活用ビジネスといったサービスへの取り組みを強化し、安心・安全な社会の実現を目指しています。

・車載向け燃料電池セパレーター

燃料電池車の本格普及に向け、車載向け燃料電池セパレータの開発に取り組んでいます。なお、2021年1月には、車載向け開発のさらなる加速を目的に、これまで新規事業開発本部内にあった研究開発部門を日清紡ケミカル(株)燃料電池事業部と統合し、車載向け量産工程の確立と、生産性・品質の向上を図っていきます。

全社共通に係る研究開発費は2,502百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野への重点的な設備投資を基本とし、併せて、製造設備の新鋭化による製品の品質向上、温室効果ガスの削減等の環境対策、中国や東南アジア等の新興市場における需要増加への対応等を目的とした設備投資を行っています。その結果、当連結会計年度における設備投資は25,869百万円となりました。主たる内容は、無線・通信事業において、日本無線グループの基幹システムや事業用建物の建て替え等に6,876百万円の投資を実施しました。マイクロデバイス事業において、新日本無線㈱の電子デバイス製品製造設備や研究開発設備等に2,583百万円、リコー電子デバイス㈱の研究開発設備や基幹システム等に2,235百万円の投資を実施しました。ブレーキ事業において、TMDグループの摩擦材製造設備等に4,114百万円、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.の鋼規制対応摩擦材製造設備等に1,544百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
徳島出張所 (徳島県徳島市)	不動産・ その他・ 全社	研究開発設 備・賃貸用 不動産他	908	334	296 (234)	1	1,541	5
中央研究所 (千葉県千葉市)	全社	研究開発設 備	597	953	0 (24)	232	1,784	97
本社 (東京都中央区)	不動産・ 全社	賃貸用不動 産・本社ビ ル他	7,946	35	5,881 (573)	229	14,092	141

(2) 国内子会社

2020年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本無線㈱ 長野事業所 (長野県長野市)	無線・ 通信	無線通信装 置製造設備	10,638	238	1,957 (38)	482	13,316	839
新日本無線㈱ 川越製作所 (埼玉県ふじみ野市)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	2,732	208	169 (57)	212	3,323	1,136
リコー電子デバイス㈱ やしろ工場 (兵庫県加東市)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	1,515	4,181	1,338 (76)	845	7,881	315
日清紡ブレーキ㈱ 館林事業所 (群馬県邑楽郡邑楽町)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	—	5,377	— [8]	417	5,795	585
日清紡メカトロ ニクス㈱ 美合工機事業所 (愛知県岡崎市)	精密機器	成形加工品 製造設備 他	0	317	—	51	369	257
南部化成㈱ 裾野事業所 (静岡県裾野市)	精密機器	成形加工品 製造設備	282	272	49 (4) [17]	1,272	1,876	97
日清紡ケミカル㈱ 旭事業所 (千葉県旭市)	化学品	化学品 製造設備	—	244	—	13	258	85
日清紡テキスタイル㈱ 徳島事業所 (徳島県徳島市)	繊維	繊維製品 製造設備	—	486	—	59	546	107
日清紡都市開発㈱ (東京都新宿区)	不動産	賃貸設備他	2,077	—	2,262 (14) [12]	13	4,353	21

(3) 在外子会社

2020年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
THAI NJR CO., LTD. (タイ王国ランブーン 県)	マイクロ デバイス	電子部品 製造設備	455	1,792	54 (55)	950	3,253	1,114
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国ジョージア州)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	3,046	3,521	90 (214)	439	7,098	268
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. (タイ王国ラヨン県)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	80	950	170 (42)	244	1,446	172
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国天安市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	969	2,209	396 (67)	202	3,777	294
賽龍(北京)汽車部件 有限公司 (中国北京市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	—	—	— [14]	—	—	198
賽龍(煙台)汽車部件 有限公司 (中国煙台市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,345	1,884	— [46]	530	3,761	90
日清紡賽龍(常熟) 汽車部件有限公司 (中国常熟市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	462	2,437	— [30]	367	3,267	131
TMD FRICTION ESCO GMBH (ドイツ エッセン市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	19	7	—	516	542	451
TMD FRICTION GMBH (ドイツ ハム市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	43	1,353	—	684	2,081	294
TMD FRICTION DO BRASIL S. A. (ブラジル サンパウロ 州)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,255	979	225 (140)	—	2,460	532
TMD FRICTION ROMANIA S. R. L. (ルーマニア カラシ ュ・セベリン県)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	711	887	60 (105)	1,574	3,234	356
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD. (タイ王国サムットプ ラカーン県)	精密機器	成形加工品 製造設備	875	737	671 (48)	201	2,485	936
PT. NANBU PLASTICS INDONESIA (インドネシア 西ジャワ州)	精密機器	成形加工品 製造設備	252	210	426 (24)	33	922	483
日清紡大陸精密機械 (揚州)有限公司 (中国揚州市)	精密機器	精密部品加 工設備	—	7,223	—	1,722	8,946	151
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア 西ジャワ州)	繊維	綿糸他 製造設備	1,336	2,421	684 (177)	564	5,005	691

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品、建設仮勘定、リース資産及び使用権資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 本社の「建物及び構築物」及び「土地(面積千㎡)」欄は、連結子会社等に対する賃貸用不動産及び本社ビル等です。

3 土地・建物を賃借しています。賃借料は年間149百万円です。連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。

4 賽龍(北京)汽車部件有限公司、賽龍(煙台)汽車部件有限公司及び日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司の土地欄〔 〕内の外数は、土地使用権に係る面積を示し、その帳簿価額は「その他」に含まれています。

5 帳簿価額は減損損失計上後の金額です。当連結会計年度における減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2020年12月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本無線(株) 長野事業所	長野県 長野市	無線・ 通信	システム等	3,745	2,577	自己資金	2018年 4月	2022年 5月	—
TMD FRICTION ESCO GMBH	ドイツ エッセン市	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	8,287	7,801	借入金及び 自己資金	2015年 1月	2022年 6月	—
TMD FRICTION ROMANIA S. R. L.	ルーマニア カラシュ・ セベリン県	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	2,195	1,106	自己資金	2020年 1月	2025年 6月	—
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	米国ジョー ジア州	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	7,361	5,045	自己資金	2018年 3月	2023年 12月	—
日清紡大陸精密 機械(揚州)有限 公司	中国揚州市	精密部品	精密部品加工 設備	1,927	1,872	借入金及び 自己資金	2017年 7月	2021年 12月	17%能力ア ップ
日清紡大陸精密 機械(揚州)有限 公司	中国揚州市	精密部品	精密部品加工 設備	2,891	2,358	借入金及び 自己資金	2017年 11月	2021年 6月	43%能力ア ップ
日清紡大陸精密 機械(揚州)有限 公司	中国揚州市	精密部品	精密部品加工 設備	1,879	327	借入金及び 自己資金	2018年 7月	2023年 1月	—
日清紡大陸精密 機械(揚州)有限 公司	中国揚州市	精密部品	精密部品加工 設備	5,528	—	借入金及び 自己資金	2020年 2月	2024年 12月	—
日清紡ホールデ ィングス(株)	東京都 足立区	不動産	賃貸用不動産 他	5,100	420	借入金及び 自己資金	2019年 8月	2024年 4月	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 前連結会計年度末において、計画中であった重要な設備の新設等のうち、リコー電子デバイス(株)やしろ工場の電子部品製造設備の新設及びNISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. の自動車用摩擦材製造設備の新設は、当連結会計年度に完了したため、上記に含めていません。

(2) 重要な設備の除却

2020年12月31日現在において計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	178,978,479	178,978,479	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は 100株です
計	178,978,479	178,978,479	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2021年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しています。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年8月24日(注1)	35,830	178,834,769	21	27,609	21	20,422
2019年5月24日(注2)	59,995	178,894,764	29	27,639	29	20,452
2020年5月19日(注3)	83,715	178,978,479	29	27,669	29	20,481

(注1) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,215円00銭

資本組入額 607円50銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役6名、当社執行役員及び当社使用人54名

(注2) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 999円00銭

資本組入額 499円50銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役7名、当社執行役員及び当社使用人52名

(注3) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 700円00銭

資本組入額 350円00銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役7名、当社執行役員及び当社使用人52名

(5) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	57	45	574	263	28	29,085	30,052	—
所有株式数(単元)	—	693,209	43,505	323,109	229,052	134	495,481	1,784,490	529,479
所有株式数の割合(%)	—	38.84	2.44	18.11	12.84	0.01	27.76	100.00	—

(注) 自己株式12,549,457株は、「個人その他」に125,494単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,217	16.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	12,671	7.61
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	10,528	6.33
富国生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2(東京都中央区晴海1丁目8-12)	9,000	5.41
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東8丁目537-1	2,600	1.56
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,315	1.39
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47番地	2,282	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,165	1.30
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,139	1.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,939	1.17
計	—	73,860	44.38

(注) 1 2020年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	16,774	9.37
合計	—	16,774	9.37

- 2 2020年11月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより以下の5社が2020年11月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	290	0.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,324	2.42
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,062	2.27
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	307	0.17
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	201	0.11
合計	—	9,186	5.13

- 3 2020年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行他2社が2020年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,241	0.69
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	709	0.40
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,828	2.70
合計	—	6,779	3.79

- 4 2021年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社より以下の2社が2020年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,186	2.90
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,695	4.30
合計	—	12,881	7.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,549,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,899,600	1,658,996	—
単元未満株式	普通株式 529,479	—	—
発行済株式総数	178,978,479	—	—
総株主の議決権	—	1,658,996	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれています。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2-31-11	12,549,400	—	12,549,400	7.01
計	—	12,549,400	—	12,549,400	7.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,096	3,689,058
当期間における取得自己株式	1,000	796,353

(注) 当期間における取得自己株式数には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による売却)	287	364,267	—	—
保有自己株式数	12,549,457	—	12,550,457	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数の権利行使数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、ROE重視の経営を推進し、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しています。研究開発、設備増強、M&Aなどの成長投資を加速させ、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会・市場・ステークホルダーの皆様から一層評価され信頼いただける企業を目指してまいります。

配当については、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本とし、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当を行う方針です。

さらに、今後の成長戦略遂行に要する内部留保を十分確保できた場合には、安定性にも配慮した上で、自社株買い入れ等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。自己株式については、消却を原則としますが、大きな株主価値の向上に資するM&A案件が存在する場合は株式交換に活用することもあります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とすることを、2021年2月10日の取締役会で決議しました。これによって中間配当金を合わせた当期の年間配当額は、1株当たり30円となりました。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2020年8月5日	2,496百万円	15.00円
2021年2月10日	2,496百万円	15.00円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、日清紡グループ企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」をあらゆる事業活動の根幹に据え、グローバル経営とキャッシュフロー経営をベースに、コーポレート・ガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長を並行して実現しつつ、企業価値を中長期的に高めていくことが必要であると考えています。

経営判断の原則を踏まえたリスクテイクのもと、迅速・果断な意思決定により、経営の効率性向上と透明性確保の両立、説明責任の強化、企業倫理の徹底を図り、企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでいます。

②コーポレートガバナンス・ポリシー

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項および取組み指針を明文化した「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しています。本ポリシーの着実な実践および適宜の見直し・改善を通じて、実効性を伴ったガバナンスを確立し、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的としています。

③企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として執行役員制を導入しています。執行役員への業務執行上の権限移譲と取締役会による監督機能の充実に取り組み、経営の効率性や透明性を高め、実効性を伴ったガバナンスを確立することで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っています。

また、監査役会を設置し、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、各監査役は取締役の職務執行を監査しています。

取締役会は、取締役会付議事項を除く業務執行上の重要事項に関する判断・決定を経営陣に委任しています。委任事項の実行と取締役会付議事項の内容確定については、取締役および執行役員等で構成される経営戦略会議の審議を経て社長が決定しています。このほか経営戦略会議ではグループの業務執行に関する重要事項や経営上のリスクへの対応方針等を審議しています。

さらに、当社は、複数名の社外取締役および社外監査役を選任しています。また、取締役会の諮問機関として、取締役会長、取締役社長および複数名の社外取締役で構成する任意の報酬委員会、指名委員会を設置しています。報酬委員会では、優れた経営人材を確保し、適切な処遇を行うために、取締役報酬テーブルの設定と検証、適宜の見直しを行い、指名委員会では優れた経営実績を有し、企業理念の実現と企業価値の向上にコミットする強い意志と能力を持つ経営人材の選出を行っています。

機関ごとの構成員は以下のとおりとなります(◎は議長、委員長)。なお、報酬委員会および指名委員会の委員長は、有価証券報告書提出日時点で選出されておりませんが、提出日後に各委員の互選により選出される予定です。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営戦略会議	報酬委員会	指名委員会
代表取締役会長	河田正也	◎		○	○	○
代表取締役社長	村上雅洋	○		◎	○	○
取締役 専務執行役員	小洗 健	○		○		
取締役 常務執行役員	小倉 良	○		○		
取締役 常務執行役員	馬場一訓	○		○		
取締役 執行役員	石井靖二	○		○		
取締役 執行役員	塚谷修示	○		○		
取締役 ^{*1}	多賀啓二	○			○	○
取締役 ^{*1}	藤野しのぶ	○			○	○
取締役 ^{*1}	八木宏幸	○			○	○
取締役 ^{*1}	中馬宏之	○			○	○
取締役 ^{*1}	谷 奈穂子	○			○	○
常勤監査役	木島利裕	○	◎	○		
常勤監査役	大本 巧	○	○	○		

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営戦略会議	報酬委員会	指名委員会
監査役※2	山下 淳	○	○			
監査役※2	渡邊充範	○	○			
常務執行役員	石坂明寛			○		
常務執行役員	杉山 誠			○		
執行役員	田路 悟			○		
執行役員	森田謙一			○		
執行役員	増田敏浩			○		
執行役員	今城靖雄			○		
執行役員	斉藤一夫			○		
執行役員	村田 馨			○		
執行役員	松井勇造			○		
執行役員	高橋郁夫			○		

※1 社外取締役、※2 社外監査役

当社が現状の体制を採用している理由は、豊富な経験と深い知見を保有している社外取締役が客観的・中立的な立場から当社および当社グループの経営を監督し、また、社外監査役および当社出身の常勤監査役が内部監査部門である監査室と連携することによって、業務の適正性を確保していると考えているためです。

また、株主への説明責任強化のため、インターネットの当社ウェブサイトにおいて、定時株主総会の招集通知・決議通知、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、株主通信、プレスリリース資料等をタイムリーに掲載し、常に内容の充実を図っています。

④企業統治に関するその他の事項

a. 会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築・運用の状況

当社は、「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全な企業風土を醸成しています。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、以下のとおり内部統制システムを構築・運用しています。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 取締役および執行役員は、グループにおけるコンプライアンスの確立、ならびに法令、定款および社内規定の遵守の確保を目的とする行動指針を率先垂範します。また、従業員に対して本指針の遵守の重要性を繰り返し教育することにより、周知徹底を図ります。

ロ. 社長をコンプライアンスの最高責任者とし、社長直属の企業倫理委員会は、グループの企業倫理に関する制度・規定の整備および運用を担います。企業倫理委員および社外の顧問弁護士を受付窓口とする企業倫理通報制度により、法令違反行為などの早期発見、是正を図ります。また、社長は企業倫理に関する重要事項を取締役会・監査役会に報告します。

ハ. 社外取締役の参画により、取締役会の監督機能を充実させ、経営の透明性向上を図ります。執行役員制の採用により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能強化を図ります。

ニ. グループの内部監査を担当する組織として、業務執行ラインから独立した監査室を設けます。監査室は、各部門の業務執行状況の内部監査を行い、適正かつ合理的な業務遂行の確保を図ります。

ホ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、関係機関と緊密に連携し、事由の如何を問わず、グループとして組織的に毅然とした姿勢をもって対応します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ. 法令・社内規定に従い、株主総会・取締役会などの重要な会議の議事録、経営の重要な意思決定・執行に関する記録および会計帳簿などの会計に関する記録を作成、保管します。

(c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- イ. 取締役および執行役員は、グループの企業価値の維持・向上および事業活動の持続的成長を阻害するすべてのリスクに適時・適切に対応するため、リスク管理に関する制度・規定を整備し、リスク予測、対策の立案・検証および緊急時対応などのリスクマネジメントを実施します。
- ロ. 社長をリスクマネジメントの最高責任者とし、統括責任者および各部門の責任者を定め、リスクマネジメントを実施します。統括責任者の下にグループの事務局としてコーポレート・ガバナンス室を置き、リスクマネジメントの管理運用・教育支援を担当します。
- ハ. 経営上の重要なリスクへの対応方針などについては、経営戦略会議などで十分に審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会に報告します。
- ニ. 各部門は、担当業務に関して優先的に対応すべきリスクを選定した上で、具体的な対策を決定し、適切なリスクマネジメントを実施します。管理部門は、担当事項に関して事業部門が実施するリスクマネジメントを横断的に支援します。
- ホ. 法令違反、環境、製品安全、労働安全衛生、情報セキュリティ、自然災害などの各部門に共通する個別リスクについては、それぞれに対応した規定を整備し、これに従ってリスクマネジメントを実施します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会の規模を適正に維持することにより、経営戦略・方針の意思決定を迅速化します。また、取締役の任期を1年とし、毎年 の定時株主総会で取締役に対する株主の評価を確認することにより、事業年度に関する責任の明確化を図ります。
- ロ. 執行役員制の採用により、業務執行における意思決定を迅速化します。
- ハ. 営業規則・決定権限規定に基づく業務分掌および権限分配により、職務執行の効率化を図ります。

(e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 日清紡グループの業務運営およびリスクマネジメントに関する制度・規定を整備し、この制度・規定を適切に運用することにより、グループの業務の健全性および効率性の向上を図ります。
- ロ. グループ各社の自主独立性を尊重するとともに、関係会社運営規定に従い、各社から業務に関する定期的な報告・連絡などを受けます。
- ハ. グループ各社間の取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らして適正に行います。
- ニ. 日清紡グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制に関する体制を整備するとともに、金融商品取引法その他の関係法令に基づき、その評価、維持および改善活動を継続的に行います。
- ホ. グループ各社に取締役・監査役を派遣し、業務執行を監督・監査します。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- イ. 監査役は、監査部門などに所属する従業員に監査業務に必要な事項を指示することができます。
- ロ. 監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員は、監査役の指示事項に関し、もっぱら監査役の指揮命令を受けます。
- ハ. 監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員について、取締役および当該従業員の所属部門の上司は、当該従業員が監査役の指示事項を実施するために必要な環境の整備を行います。

(g) 監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役は、取締役会およびグループの重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、当社およびグループ各社の取締役、監査役、執行役員および従業員から業務執行または監査業務の状況について報告を受けます。また、取締役会議事録などの業務に関する記録を閲覧することができます。
- ロ. 当社およびグループ各社の取締役、執行役員、監査役および従業員は、日清紡グループの信用の大幅な低下、業績への深刻な悪影響、企業倫理に抵触する重大な行為またはこれらのおそれが生じたときは、直接にまたは職制等を通じて、監査役に対して速やかに報告を行います。また、経理部門、監査部門などの責任者は、その職務の内容に応じ、監査役に対する報告を行います。
- ハ. 当社およびグループ各社の取締役および執行役員ならびに従業員は、監査役に対して監査業務等に関する報告を行ったことを理由に、当該報告を行った従業員等を不利益に処遇しまたは取扱いません。
- ニ. 監査役と監査部門との連絡会を定期的開催し、監査部門は内部監査に関する重要な事項を監査役に報告するとともに、監査役と監査部門の連携を図ります。
- ホ. 監査役の職務遂行に必要な費用は、当社が負担します。

b. リスク管理体制の整備の状況

日清紡グループは、様々な外的・内的要因による経営リスクの予防策を講じる一方、問題の発生時に適切かつ迅速に対処できる体制を整備しています。

また、日清紡グループのすべての役員・従業員が遵守すべき具体的な行動指針として「日清紡グループ行動指針」を制定し、その実践に努めています。

さらに、社長直属の機関として企業倫理委員会を設置し、執行役員である委員長を中心に、経営に直結した企業倫理活動を推進しています。

(a) 危機管理体制

日清紡グループは、地震・火災等緊急事態発生時に速やかに対処するため、「日清紡グループ危機管理規則」を定めています。また、事業継続の観点から、大規模地震等の緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を、毎年実施しています。迅速かつ確実に安否確認を実施するため「安否確認・緊急連絡システム」を開発し、導入しています。

(b) 防災体制

当社と日清紡グループの主要な事業所では、自衛消防団を組織し、防火設備等の定期点検や放水訓練等を実施しています。また、年に1度の防災査察を、50年以上にわたり継続し、災害発生直後の対応力強化と初動体制の整備を図っています。加えて、初動体制と事業継続計画（BCP）を有機的に結び付ける事業継続管理（BCM）をグループ全体へ展開中です。

(c) 情報システム

主要なシステムはクラウド化を推進することにより、大地震等の災害に備えるとともに、24時間・365日の安定稼働を目指しています。

(d) 個人情報保護

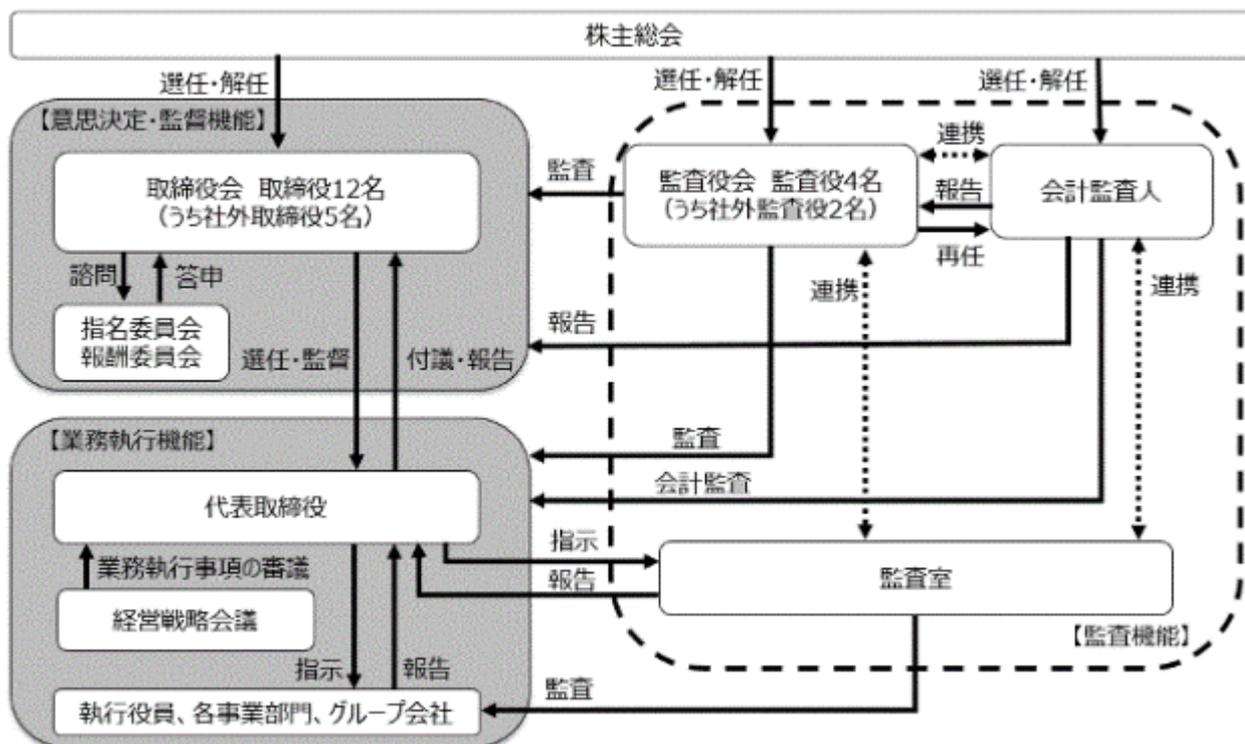
お客様・従業員等に係る大切な情報を適正に管理するため、社内規定に基づき、毎年定期内部監査を実施して、継続的な改善に努めています。加えて、マイナンバーの利用開始に合わせ、「特定個人情報取扱規定」を制定・施行しています。

また、当社の個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）を、インターネットの当社ウェブサイトに掲載しています。

(e) 企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社は「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項に対処しています。また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設け、社内外からの通報を受け付けています。当社グループの従業員の場合には、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。通報された内容は、企業倫理委員会で適切に対処しています。

c. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



d. 社外取締役および監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および監査役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しています。

e. 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数を14名以内とする旨を定款に定めています。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めています。

f. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、株主還元の充実および資本効率の向上を目的とする自己株式の取得と消却をより機動的に行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議によって、賠償責任額を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めています。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

⑤株式会社の支配に関する基本方針

a. 基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務及び事業の方針（以下「経営方針」といいます。）の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えています。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会であることから、取締役会は、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益（以下単に「株主共同の利益」といいます。）を維持・向上させるために、最善の努力を払うことと、株主の皆様の意向を経営方針の決定により速やかに反映することを、当社の基本方針としています。

b. 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、上記aの基本方針を実現するために、企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長の実現に向け取り組んでいます。また、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するため、複数の社外取締役を選任しています。

c. 基本方針に照らして不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係諸法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様に適切に判断いただくための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様に検討いただくために必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

d. 上記取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記bおよびcに記載の取り組みは、当社の役員の地位の維持を目的とするものではなく、株主共同の利益を確保・向上させるための施策であり、上記aの基本方針に適うものと考えています。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率13%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長	河田 正也	1952年4月20日	1975年4月 当社入社 2006年6月 執行役員 人事本部長 2007年4月 経理本部副本部長(兼務) 2007年6月 取締役 執行役員 2008年4月 事業支援センター副センター長 2009年4月 日清紡プレーキ(株)代表取締役社長 2010年6月 当社取締役 常務執行役員 2011年6月 当社経営戦略センター副センター長、新規 事業開発本部長(兼務) 日清紡ケミカル(株)代表取締役社長 2012年6月 当社取締役 専務執行役員 日清紡メカトロニクス(株)代表取締役社長 2013年6月 当社代表取締役社長 2019年3月 当社代表取締役会長(現職)	(注) 5	126,927
代表取締役 取締役社長	村上 雅洋	1958年9月7日	1982年4月 当社入社 2008年4月 執行役員 経営戦略センターコーポレート ガバナンス室長、事業支援センター人財・ 総務室長(兼務)、不動産事業部長(兼務) 2009年4月 事業支援センター副センター長(兼務)、経 営戦略センター経営戦略室長(兼務)、事業 支援センター経・情報室長(兼務) 2010年6月 取締役 執行役員、事業支援センター長(兼 務) 2012年1月 不動産事業管掌(兼務) 2012年6月 取締役 常務執行役員、経営戦略センター 副センター長(兼務) 2014年6月 経営戦略センター長(兼務) 2015年6月 取締役 専務執行役員 2016年6月 代表取締役 専務執行役員 2018年6月 代表取締役副社長 2019年3月 代表取締役社長(現職)	(注) 5	51,810
取締役 専務執行役員	小洗 健	1959年4月5日	1982年4月 日本無線(株)入社 2010年4月 同社研究開発本部技術開発部長 2011年4月 同社研究開発本部研究所長 2012年4月 同社執行役員 研究開発本部長 2012年6月 同社執行役員 研究所長 2017年4月 同社執行役員 技術本部副本部長 2017年6月 同社取締役 執行役員、技術本部長兼研究 開発統括 2019年4月 同社取締役 執行役員、技術開発本部長兼 新規事業開発統括 2020年3月 同社代表取締役社長(現職) 2021年3月 当社取締役 専務執行役員(兼務、現職)	(注) 5	768

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	小倉 良	1948年10月1日	1985年2月 新日本無線㈱入社 1999年6月 同社取締役 2001年4月 同社汎用IC事業部長 2004年6月 同社常務取締役 2005年4月 同社半導体事業部門統括兼半導体技術本部長 2006年4月 同社半導体生産本部長 2009年6月 ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡代表取締役専務取締役 2011年6月 新日本無線㈱代表取締役社長 2016年6月 当社取締役 常務執行役員(現職) 2018年9月 新日本無線㈱代表取締役会長(兼務、現職)	(注)5	43,715
取締役 常務執行役員 経営戦略センター長	馬場 一訓	1959年9月1日	1983年4月 当社入社 2009年4月 執行役員 経営戦略センターコーポレートガバナンス室長、事業支援センター人財・総務室長(兼務) 2013年6月 事業支援センター副センター長(兼務) 2014年6月 取締役 執行役員 日清紡テキスタイル㈱代表取締役社長 2016年6月 当社常務執行役員 2019年3月 当社取締役 常務執行役員(現職)、経営戦略センター長(現職)	(注)5	16,350
取締役 執行役員	石井 靖二	1964年12月25日	1988年4月 当社入社 2011年4月 日清紡ブレーキ㈱執行役員 摩擦材製造部長 2013年4月 同社常務執行役員 戦略室長、生産部門長(兼務)、生産技術部長(兼務) 2013年6月 同社取締役 常務執行役員 2015年1月 同社ブレーキ開発部長 2015年4月 同社取締役副社長 2015年6月 当社執行役員 2017年6月 日清紡ブレーキ㈱代表取締役社長(現職) 2019年3月 当社取締役 執行役員(兼務、現職)	(注)5	9,865
取締役 執行役員 経営戦略センター 財經・情報室長	塚谷 修示	1962年9月6日	1986年4月 当社入社 2014年1月 事業支援センター財經・情報室財經グループ担当部長 2015年6月 事業支援センター財經・情報室長 2018年4月 執行役員 2020年3月 取締役 執行役員(現職) 2020年4月 経営戦略センター財經・情報室長(現職)	(注)5	11,165
取締役	多賀 啓二	1950年7月25日	1973年4月 日本開発銀行(現㈱日本政策投資銀行)入行 1999年10月 同行都市開発部長 2002年6月 同行総務部長 2004年6月 同行理事 2008年10月 同行取締役 常務執行役員 2009年6月 ㈱東京流通センター代表取締役副社長 ㈱テーアールシーサービス代表取締役社長 2013年6月 ㈱東京流通センター代表取締役社長 ㈱テーアールシーサービス取締役 2017年6月 DBJアセットマネジメント㈱取締役会長 2018年6月 同社顧問 2019年3月 当社社外取締役(現職)	(注)5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	藤野しのぶ	1957年7月13日	1987年4月 2003年6月 2015年6月	㈱菱化システム入社 カウンセラー事務所開業(現職) 当社社外取締役(現職)	(注)5	—
取締役	八木宏幸	1956年6月9日	1981年4月 2007年1月 2015年12月 2016年9月 2018年7月 2019年3月 2019年6月 2020年3月	検事任官 東京地方検察庁特別捜査部長 東京地方検察庁検事正 最高検察庁次長検事 東京高等検察庁検事長 弁護士登録(現職) 公益財団法人国際研修協力機構(現公益財 団法人国際人材協力機構)理事長(現職) 当社社外取締役(現職)	(注)5	—
取締役	中馬宏之	1951年4月3日	1984年8月 1985年7月 1992年4月 1993年4月 1999年4月 2000年1月 2000年4月 2004年4月 2012年4月 2014年4月 2015年4月 2015年4月 2020年3月	米国 南イリノイ大学カーボンデル校経済 学部助教授 東京都立大学経済学部助教授 一橋大学大学院経済学研究科・経済学部助 教授 一橋大学大学院経済学研究科・経済学部教 授 一橋大学イノベーション研究センター教授 米国 エール大学経済学部客員教授 独立行政法人経済産業研究所ファカルティ フェロー 文部科学省 科学技術政策研究所(現科学技 術・学術政策研究所)客員総括主任研究官 一橋大学大学院商学研究科・商学部教授/イ ノベーション研究センター教授 成城大学社会イノベーション学部・研究科 教授(現職) 一橋大学名誉教授 独立行政法人経済産業研究所ファカルティ フェロー 当社社外取締役(現職)	(注)5	—
取締役	谷奈穂子	1955年1月4日	1978年4月 1980年6月 1985年9月 2001年4月 2002年11月 2007年6月 2021年3月	サントリー㈱入社 ㈱マーコム・インターナショナル入社 SEMIジャパン入職 ㈱セミコンダクタポータル入社 同社取締役 同社代表取締役 同社代表取締役社長(現職) 当社社外取締役(現職)	(注)5	—
常勤監査役	木島利裕	1956年7月4日	1979年4月 2007年4月 2009年4月 2010年6月 2012年6月 2013年6月 2016年6月 2019年3月	当社入社 執行役員 紙製品事業本部副本部長 日清紡ペーパー プロダクツ㈱取締役 執行 役員、事業統括本部長、洋紙事業本部長 当社執行役員 新規事業開発本部副本部長 日清紡ケミカル㈱取締役 専務執行役員 同社取締役副社長 当社取締役 執行役員、新規事業開発本 部長 日清紡ケミカル㈱代表取締役社長 当社常務執行役員 当社常勤監査役(現職)	(注)6	14, 130
常勤監査役	大本巧	1955年5月30日	1978年4月 2007年1月 2010年6月 2015年6月	当社入社 経理本部財務部長 経理部長 事業支援センター経・情報室長 当社常勤監査役(現職)	(注)6	19, 100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	山下 淳	1958年3月5日	1988年4月 弁護士登録(現職) 田中・高橋法律事務所入所 2001年5月 クリフォードチャンス法律事務所 外国法共同事業入所 2011年5月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所入所 2014年10月 ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所入所(現職) 2019年3月 当社社外監査役(現職)	(注)6	—
監査役	渡邊 充範	1957年7月11日	1980年4月 四国化成工業㈱入社 2002年3月 同社経営企画室長 2013年6月 同社執行役員 2014年6月 同社取締役 執行役員、経営企画・秘書統括(兼務) 2016年6月 同社取締役 執行役員、経営企画統括 2017年3月 同社取締役 執行役員、企画・管理担当補佐 2018年2月 同社取締役 執行役員、大阪支社長 2019年3月 当社社外監査役(現職) 2019年6月 四国化成工業㈱取締役 常務執行役員(現職)、企画本部長・事業企画室長(兼務) 2020年3月 同社企画本部長・新規事業部長(兼務、現職)	(注)6	—
計					293,830

- (注) 1. 取締役 多賀啓二、藤野しのぶ、八木宏幸、中馬宏之及び谷奈穂子は、社外取締役です。
2. 監査役 山下淳及び渡邊充範は、社外監査役です。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制を導入しています。執行役員は、社長及び上記記載の取締役兼務の5名を含め、石坂明寛、杉山誠、田路悟、森田謙一、増田敏浩、今城靖雄、斉藤一夫、村田馨、松井勇造、高橋郁夫の16名で構成されています。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。
- なお、補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
長屋 文裕	1965年 11月27日	1991年4月 判事補 2000年4月 検事転官 2003年3月 判事 2004年4月 最高裁判所裁判所調査官 2009年6月 弁護士登録(現職)	—

5. 任期は、2020年12月期に係る定時株主総会終結の時から1年間です。
6. 任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年間です。
7. 取締役藤野しのぶ氏の戸籍上の氏名は加藤しのぶです。

②社外役員の状況

当社の社外取締役は次の5名です。

取締役多賀啓二氏は、2019年3月に社外取締役に就任以来、政府系金融機関および事業会社における豊富な経営経験・見識を活かして、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいています。

取締役藤野しのぶ氏は、2015年6月に社外取締役に就任以来、キャリアカウンセラーとして有する人材育成等に関する専門的な知識・経験を活かして、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいています。なお、上記には同氏が業務上使用している氏名を記載していますが、戸籍上の氏名は加藤しのぶです。

取締役八木宏幸氏は、2020年3月に社外取締役に就任以来、法律に関する専門的な知識と法曹界における豊富な経験・見識を活かして、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいています。

取締役中馬宏之氏は、2020年3月に社外取締役に就任以来、産業組織論や技術経営分野の専門的な知識と企業におけるイノベーションに関する豊富な知見・見識を活かして、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいています。

取締役谷奈穂子氏は、2021年3月に社外取締役に就任しました。半導体業界に関する専門的な知識と㈱セミコンダクタポータルにおける豊富な経営経験・見識を活かして、今後取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただくことを期待しています。

当社の社外監査役は次の2名です。

監査役山下淳氏は、2019年3月に社外監査役に就任以来、弁護士としての実務経験および国際法務に関する専門的な知識ならびに豊富な知見・見識を活かして、客観的な立場から当社経営に対し中立的、公正な意見をいただいています。

監査役渡邊充範氏は、2019年3月に社外監査役に就任以来、四国化成工業㈱における豊富な経営経験・見識を活かして、客観的な立場から当社経営に対し中立的、公正な意見をいただいています。

四国化成工業㈱は、当社株式を1.56%所有しており、当社は「(5)株式の保有状況」に記載のとおり、同社の株式を保有しています。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めていませんが、社外役員の選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしています。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会、報酬委員会及び指名委員会に出席するほか、オブザーバーとして経営戦略会議等の重要な会議に出席し、客観的・中立的な立場から当社および当社グループの経営を監督しています。また、社外監査役は、取締役会や監査役会に出席し、適宜発言や意見交換を行っています。詳細は、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」及び「(3)監査の状況」に記載のとおりです。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社の監査役会は、常勤監査役2名および社外監査役2名から構成されています。各監査役の経験等は以下のとおりです。

役職名	氏名	経験等
常勤監査役	木島利裕	当社取締役、事業子会社の代表取締役社長および新規事業開発部門の統括責任者を務めるなど、豊富な経験と知見を有しています。
常勤監査役	大本 巧	当社財務・経理部門の責任者を務め、財務・会計に関する専門的な知識・実務経験と当社グループ各事業に関する豊富な知見を有しています。
社外監査役	山下 淳	弁護士としての実務経験および国際法務に関する専門的な知識と豊富な知見を有しています。
社外監査役	渡邊充範	他社の取締役および企画・管理部門の責任者を務め、事業経営およびガバナンスに関する豊富な経験と知見を有しています。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催しています。当事業年度においては14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	木島利裕	14回	14回
常勤監査役	大本 巧	14回	14回
社外監査役	山下 淳	14回	14回
社外監査役	渡邊充範	14回	14回

監査役会は、監査に関する重要事項の報告・協議・決議を行い、監査の充実を図っています。監査役会における主な検討事項は、監査報告書の作成、監査方針および監査計画の策定、常勤監査役の活動状況および監査結果、会計監査人の監査の方法および監査の相当性等です。

また、当事業年度は主として事業計画の進捗状況、営業キャッシュフロー創出の取組状況、内部統制システムの構築・運用状況、労働安全衛生に対する取組み状況、新型コロナウイルス感染症への対応状況を重点監査項目として取り組みました。

c. 監査役の活動状況

監査役は、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、取締役会に出席して適宜意見を述べるほか、代表取締役・社外取締役との定期的な会合を開催し、経営全般の課題や監査上の重要課題等について意見交換を行い、経営執行状況の把握と監視に努めています。

常勤監査役としては、監査方針に従い、経営戦略会議等の重要な会議へ出席し必要に応じて意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、事業所および子会社の往査等を実施し、当社および当社グループの重要な情報について適時報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、日常的に監査活動を行っています。会計監査人に対しても、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、定期的に会計監査人から職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、緊密な連携を図っています。さらに、監査室および会計監査人との三様監査連絡会を毎月1回開催し、効率的かつ実効性の高い監査のための情報交換を行っています。

社外監査役としては、オブザーバーとして経営戦略会議等の重要な会議に出席し、独立した立場で経営の監視を行うほか、常勤監査役からの活動報告及び情報を受け、大局的見地から客観的かつ公正な意見を述べ、経営監査機能を果たしています。

d. 新型コロナウイルス感染症の影響下における監査業務対応

新型コロナウイルス感染症の影響により、現地での実地監査が困難な事業所の監査については、監査資料の提出を受け、リモートにより監査を実施しています。また子会社の監査や取締役等との会合を通して情報を収集し、その内容を検証しています。

会計監査人による監査業務については、会計監査人から適時適切に報告を受け、また、適正な監査を担保するために会計監査人が適切な手段及び方法により対応したことにつき、従来の対面方式に加え、Web会議システムも活用したコミュニケーションを通して確認しています。結果として、監査手続きも大きな遅延はなく概ね予定どおりに完了しています。

今後、新型コロナウイルス感染症の拡大等監査の遂行に支障をきたす事象が生じた場合を想定し、Web会議等のITを活用し、経営者及び会計監査人等との緊密かつタイムリーなコミュニケーションを行い、適正な監査の確保に努めます。また三様監査による連携をさらに強化し、情報交換体制を整備してまいります。

②内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は業務執行ラインから独立した組織であり、13名で構成されています。監査室は日清紡グループ全体を対象とする内部監査を実施し、コーポレート・ガバナンスを推進しています。監査室と監査役は、原則月1回監査報告会を設け、意見交換等を行っています。

また、監査室と会計監査人とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し、相互補完的な監査体制を構築しています。

各監査（内部監査、監査役監査、会計監査）並びに社外取締役・社外監査役による指導の結果は、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 ③企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載の内部統制システムにより、内部統制部門を通じて当該部門の業務改善に反映され、業務の適正性が確保されています。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

2017年以降。

c. 業務を執行した公認会計士

津田 英嗣

杉本 健太郎

片山 行央

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名です。

e. 監査法人の選定方針、理由及び評価

監査役会は、監査法人の品質管理水準、監査チームの独立性・専門性、監査報酬の水準・内容、監査の有効性・効率性、監査役・経営者とのコミュニケーション状況、グループ監査の体制、不正リスクへの対応等を着眼点として、再任の可否を検討しています。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。また、監査役会は会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性および信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

以上を踏まえ、当事業年度の会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、再任を決議しました。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	11	74	10
連結子会社	170	43	198	99
計	224	54	272	110

(注) 当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に「収益認識に関する会計基準」の適用に係る助言・指導業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイト・トウシュ・トーマツグループ）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	0	18	8
連結子会社	65	29	174	40
計	65	29	193	48

(注) 当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務アドバイザー業務に対する対価です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さないKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として228百万円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さない監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬に、重要なものはありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定にあたっては、監査法人より見積書、監査項目、監査日数、監査人員等について記載された書類の提出を受け、当社の会計監査が法令並びに当社の事業内容、規模等に照らして必要かつ十分な内容で実施されるよう検討を行い、その上で、日本公認会計士協会公表の「監査実施状況調査」等を参照し、監査報酬額が会社の事業内容、規模等、監査日数、及び監査人員等に照らして適正な範囲にあるかを検討しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し必要な検証を行った上で同意しています。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a. 取締役の報酬の決定に係る基本方針の内容

- ・ 取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）、賞与、株式報酬（譲渡制限付株式）により構成されます。ただし、社外取締役は基本報酬（月額報酬）のみとします。
- ・ 取締役の報酬決定プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として、報酬委員会を設置します。報酬委員会は、取締役会長、取締役社長および複数名の社外取締役で構成し、委員の互選によって委員長を選任します。
- ・ 報酬委員会は、優れた経営人材を確保し、適切な処遇を行うために、同業他社の報酬水準や報酬の構成割合、業界・業種内における当社のポジション等も考慮し、取締役報酬テーブルの設定と検証、適宜の見直しを行います。
- ・ 各取締役の基本報酬は、報酬委員会の協議により決定した報酬テーブルに定める役位別基本報酬額を適用します。
- ・ 各取締役（社外取締役を除く）に対し、年度業績を重視した成果インセンティブとして、賞与を支給します。賞与の実支給額は、報酬委員会の協議により決定した報酬テーブルに定める役位別賞与標準額をベースに、当社グループおよび担当事業に関する売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュフロー等の業績目標に対する達成度を役位に応じた一定の割合で反映させ、決定します。
- ・ 各取締役（社外取締役を除く）に対し、株価変動のメリットとリスクをより一層株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるため、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てます。
- ・ 取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定します。なお、株式報酬は、株主総会の決議により別途定められた上限額および上限株式数の範囲内において役位ごとに決定します。
- ・ 取締役に対して、退職慰労金は支給しません。

b. 監査役の報酬の決定に係る基本方針の内容

- ・ 監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定します。
- ・ 各監査役の報酬は、監査役の協議により決定します。
- ・ 賞与及び退職慰労金は、支給しません。

c. 上記の基本方針の決定方法

- ・ 取締役の報酬の決定に係る基本方針の決定権限は取締役会が有し、報酬委員会が策定した原案を取締役会で審議し、その決議により定めます。
- ・ 監査役の報酬の決定に係る基本方針の決定権限は監査役会が有し、その決議により定めます。

② 報酬委員会及び取締役会の活動内容

a. 報酬委員会

- ・ 報酬委員会を2回開催し、外部調査機関の報酬データの確認、取締役に適用する報酬テーブルの検証と見直し要否の検討等を経て、各取締役の基本報酬及び賞与の標準額を協議のうえ決定しました。
- ・ 当事業年度における報酬委員会の構成は、取締役会長、取締役社長、社外取締役4名の計6名であり、互選により取締役社長が委員長に就きました。

b. 取締役会

- ・ 報酬委員会での審議結果を踏まえ、2020年4月20日に譲渡制限付株式の割当てを行うための決議を行いました。

③役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	譲渡制限付 株式	
取締役 (社外取締役を除く。)	244	166	58	19	8
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34	—	—	2
社外役員	52	52	—	—	8

(注1) 取締役の報酬限度額

- ・年額400百万円以内
(2005年6月29日の第162回定時株主総会で決議、本決議の対象となる取締役は決議時点で15名)
- ・上記とは別枠で、譲渡制限付株式に関する報酬等として取締役(社外取締役を除く)に対して支給する金銭報酬債権の総額:年額40百万円以内
(2018年6月28日の第175回定時株主総会で決議、本決議の対象となる取締役は決議時点で6名)

(注2) 監査役の報酬限度額

- ・年額70百万円以内
(1988年7月22日の第145回定時株主総会で決議、本決議の対象となる監査役は決議時点で4名)

(注3) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。

(注4) 賞与は年次業績を重視した成果インセンティブ(業績連動報酬)として設計されています。業績指標には、事業活動の成果を多面的に捉えるため、売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュフローの3項目を採用し、評価ウェイトは順に30%、50%、20%となっています。項目別の達成率(実績÷目標で計算、下限0.00～上限2.00)に評価ウェイトを加味した業績達成度と役位別の反映係数に応じて、賞与の支給率は70%～130%の範囲で変動します。なお、当事業年度の達成率は、売上高が0.84、税引前当期純利益が0.86、営業キャッシュフローが0.70となり、賞与支給率は79%～89%の水準となりました。

(注5) 提出日現在の人員は、取締役12名(うち社外取締役5名)、監査役4名(うち社外監査役2名)です。

④役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式価値の変動又は株式配当による利益享受を目的とするものを純投資目的である投資株式とし、取引関係・提携関係の維持・強化等を目的とするものを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しています。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりです。

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
(保有方針及び保有の合理性を検証する方法)

当社は、取引関係・提携関係の維持・強化等を目的として取得した取引先等の株式のうち、戦略的な有用性が薄れた銘柄については、段階的・計画的な売却に取り組むとともに、資本コストその他の指標とも照らし合わせて、銘柄ごとに保有の意義および取引の規模や内容を確認し、経済合理性の有無を定期的に検証します。取締役会は、検証結果の報告を受け、保有継続・売却の方針を審議します。

なお、当社株式を保有する取引先等からの売却の意向に対しては、当社の考えを伝えることはあっても、妨げることはしません。

(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会における検証の内容)

当事業年度は、政策保有株式のうち8銘柄の全量売却(上場株式7銘柄、非上場株式1銘柄)と3銘柄の一部売却(上場株式1銘柄、非上場株式2銘柄)を実施しました。(売却価額合計 21,587百万円)

2021年1月度開催の取締役会において、上記売却実績や個別銘柄ごとの株主総利回り等の指標比較および取引状況等の定期検証を報告し、保有継続の経済合理性と今後の売却方針を確認しました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	29	1,629
非上場株式以外の株式	26	45,349

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

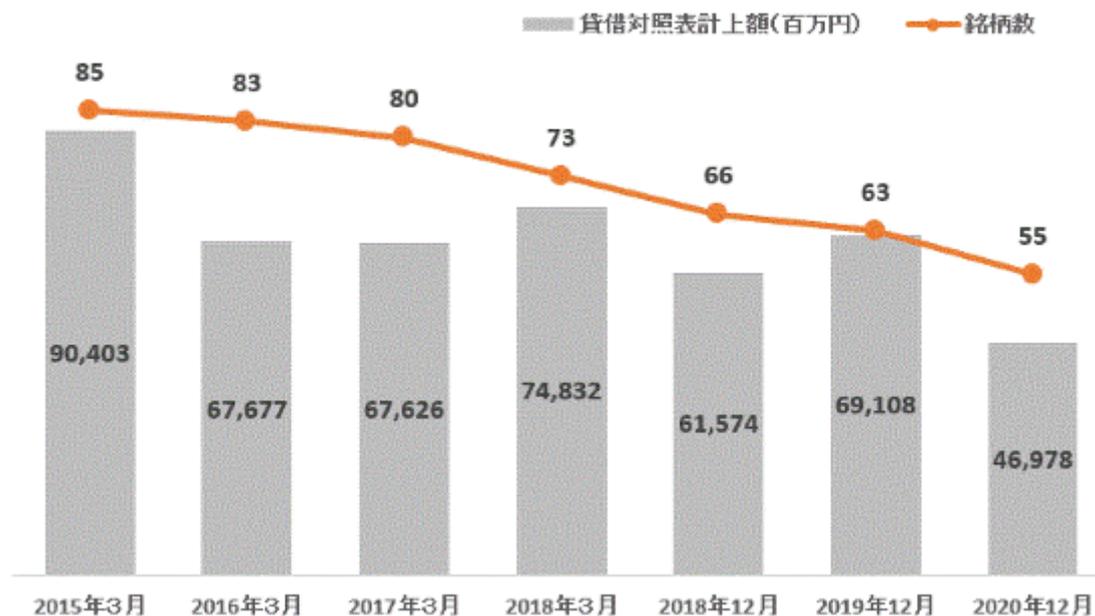
(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	6
非上場株式以外の株式	8	21,580

(注) 株式数が減少した銘柄には、株式併合等による変動を含みません。

銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額の推移は以下の通りです。今後も段階的・計画的な売却に取り組む方針です。

銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額の推移



c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
トヨタ自動車(株)	1,599,841	4,599,841	主にブレーキセグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	12,729	35,483		
BALLARD POWER SYSTEMS INC	3,322,479	3,322,479	主に化学品セグメントにおける取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	8,046	2,613		
四国化成工業(株)	5,580,752	5,580,752	主に化学品セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	6,696	7,701		
帝人(株)	1,953,258	1,953,258	主に繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	3,789	3,994		
日野自動車(株)	4,209,250	4,209,250	ブレーキセグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	3,699	4,891		
日本毛織(株)	2,763,000	2,763,000	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	2,757	3,119		
(株)日清製粉グループ本社	977,680	977,680	その他セグメント(食品)における取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	1,604	1,863		
セントラル硝子(株)	424,800	424,800	当社グループの事業・取引における関係の維持・強化のために保有しています。	有
	954	1,138		
(株)みずほフィナンシャルグループ	657,687	6,576,870	当社グループの資金の安定的な調達に向けた取引関係の維持のために保有しています。当事業年度に株式併合が行われたことにより、株式数が減少しています。	有
	859	1,106		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	188,000	188,000	当社グループの事業における関係の維持・強化のために保有しています。	有
	598	716		
グンゼ(株)	157,000	157,000	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	527	767		
RANE HOLDINGS LIMITED	541,125	541,125	ブレーキセグメントにおける取引関係・提携関係の維持・強化のために保有しています。	無
	517	645		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,069,150	1,069,150	当社グループの資金の安定的な調達に向けた取引関係の維持のために保有しています。	有
	487	634		
ナガイレーベン(株)	161,400	161,400	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	476	387		
(株)自重堂	39,312	39,312	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	237	285		
明星工業(株)	300,000	300,000	化学品セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	234	292		
セーレン(株)	127,050	127,050	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	198	200		
青山商事(株)	344,000	344,000	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	184	528		
(株)豊田自動織機	18,378	18,378	主にブレーキセグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	150	116		
小津産業(株)	71,600	71,600	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	136	127		
東海染工(株)	116,085	116,085	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	130	132		
山喜(株)	703,490	703,490	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	113	151		
(株)静岡銀行	100,000	100,000	当社グループの資金の安定的な調達に向けた取引関係の維持のために保有しています。	有
	75	81		
(株)ヤギ	50,000	50,000	繊維セグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	有
	71	84		
マツダ(株)	62,000	62,000	主にブレーキセグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	42	58		
豊田通商(株)	6,762	6,762	主にブレーキセグメントにおける取引関係の維持・強化のために保有しています。	無
	28	26		
日鉄物産(株)	—	25,512	—	—
	—	134		
野村ホールディングス(株)	—	100,136	—	—
	—	56		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱大和証券グループ本社	—	156,541	—	—
	—	86		
㈱岡三証券グループ	—	62,000	—	—
	—	24		
SCSK(株)	—	1,468	—	—
	—	8		
丸三証券(株)	—	16,176	—	—
	—	7		
三洋化成工業(株)	—	1,132	—	—
	—	6		

(注) 1 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。

当社は、資本コストその他の指標とも照らし合わせて、銘柄ごとに保有の意義および取引の規模や内容を確認し、経済合理性の有無を定期的に検証しています。

2 当社の株式の保有の有無については、その主要な子会社の保有分も含めて記載しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど意欲的に取り組んでいます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 37,550	※3 50,547
受取手形及び売掛金	※3,7 111,601	※7 100,453
電子記録債権	※7 16,408	※7 14,771
商品及び製品	※3,9 41,811	※3,9 45,140
仕掛品	※8 56,830	※8 49,172
原材料及び貯蔵品	23,205	22,032
その他	13,109	10,763
貸倒引当金	△588	△622
流動資産合計	299,929	292,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※9 59,120	※9 60,247
機械装置及び運搬具（純額）	※9 56,259	52,102
土地	※9 35,158	※9 34,297
建設仮勘定	8,254	6,803
その他（純額）	※9 16,070	15,474
有形固定資産合計	※1,2,3 174,863	※1,2,3 168,924
無形固定資産		
のれん	5,101	4,595
その他	7,102	9,113
無形固定資産合計	12,203	13,709
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,5 104,214	※3,5 79,218
長期貸付金	191	173
退職給付に係る資産	9,097	10,003
繰延税金資産	5,249	4,585
その他	※5 13,251	※5 13,787
貸倒引当金	△1,473	△1,456
投資その他の資産合計	130,531	106,311
固定資産合計	317,597	288,945
資産合計	617,527	581,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3,7 41,753	※3,7 39,636
電子記録債務	※3,7 19,635	※3,7 18,801
短期借入金	※3,6 46,548	※3 35,247
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 39,818	27,990
未払法人税等	4,092	6,316
製品保証引当金	1,096	1,175
賞与引当金	3,120	3,093
役員賞与引当金	189	209
工事損失引当金	※8 54	※8 65
事業構造改善引当金	1,017	388
偶発損失引当金	925	348
その他の引当金	6	5
その他	※3,7 42,763	※3,7 39,571
流動負債合計	231,023	202,852
固定負債		
長期借入金	※3 47,686	57,091
繰延税金負債	18,874	12,136
役員退職慰労引当金	33	34
事業構造改善引当金	1,171	1,495
環境対策引当金	939	101
海外訴訟損失引当金	540	424
その他の引当金	49	59
退職給付に係る負債	51,773	52,770
資産除去債務	839	818
その他	※3 12,060	※3 11,352
固定負債合計	133,968	136,284
負債合計	364,992	339,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,639	27,669
資本剰余金	20,421	20,450
利益剰余金	165,548	174,097
自己株式	△15,947	△15,950
株主資本合計	197,662	206,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,570	25,782
繰延ヘッジ損益	△23	△2
為替換算調整勘定	3,810	△1,157
退職給付に係る調整累計額	△2,915	△2,016
その他の包括利益累計額合計	40,441	22,605
新株予約権	167	150
非支配株主持分	14,263	13,045
純資産合計	252,535	242,067
負債純資産合計	617,527	581,204

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	509,660	457,051
売上原価	※1,2,4 409,013	※1,2,4 365,434
売上総利益	100,647	91,616
販売費及び一般管理費	※3,4 94,164	※3,4 90,368
営業利益	6,482	1,248
営業外収益		
受取利息	422	239
受取配当金	2,167	1,691
持分法による投資利益	3,654	2,574
為替差益	124	-
雑収入	1,568	2,431
営業外収益合計	7,937	6,936
営業外費用		
支払利息	1,132	1,137
売上割引	591	575
為替差損	-	1,275
製品保証引当金繰入額	-	529
雑損失	991	1,200
営業外費用合計	2,716	4,718
経常利益	11,703	3,466
特別利益		
固定資産売却益	※5 607	※5 1,315
投資有価証券売却益	3,420	19,205
関係会社株式売却益	-	5
負ののれん発生益	387	-
事業譲渡益	280	-
製品保証引当金戻入額	-	296
環境対策引当金戻入額	1	-
偶発損失引当金戻入額	-	330
助成金収入	-	892
新株予約権戻入益	3	16
預託金戻入益	-	※6 836
特別利益合計	4,700	22,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※7 81	※7 274
固定資産廃棄損	※8 182	※8 358
減損損失	※9 16,181	※9 3,836
投資有価証券売却損	1	4
投資有価証券評価損	11	307
関係会社株式売却損	76	-
子会社事業構造改善費用	※10 772	※10 463
事業構造改善引当金繰入額	1,155	446
退職給付制度改定損	187	-
海外訴訟損失引当金繰入額	12	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	※11 644
特別損失合計	18,661	6,335
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,257	20,030
法人税、住民税及び事業税	5,438	7,961
法人税等調整額	△826	△592
法人税等合計	4,612	7,368
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,870	12,661
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△266	△879
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,604	13,540

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,870	12,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,582	△13,786
繰延ヘッジ損益	74	21
為替換算調整勘定	△1,548	△5,004
退職給付に係る調整額	1,177	927
持分法適用会社に対する持分相当額	△303	13
その他の包括利益合計	※1,2 4,981	※1,2 △17,829
包括利益	△1,888	△5,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,262	△4,295
非支配株主に係る包括利益	△625	△872

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,609	20,396	177,545	△11,035	214,516
会計方針の変更による累積的影響額			△63		△63
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,609	20,396	177,482	△11,035	214,452
当期変動額					
新株の発行	29	29			59
剰余金の配当			△5,064		△5,064
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,604		△6,604
自己株式の取得				△4,924	△4,924
自己株式の処分		△5		12	7
連結範囲の変動			△264		△264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	24	△11,933	△4,911	△16,790
当期末残高	27,639	20,421	165,548	△15,947	197,662

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,992	△97	5,273	△4,067	35,100	160	15,071	264,849
会計方針の変更による累積的影響額							△15	△79
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,992	△97	5,273	△4,067	35,100	160	15,055	264,770
当期変動額								
新株の発行								59
剰余金の配当								△5,064
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△6,604
自己株式の取得								△4,924
自己株式の処分								7
連結範囲の変動								△264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,578	74	△1,463	1,152	5,341	6	△792	4,555
当期変動額合計	5,578	74	△1,463	1,152	5,341	6	△792	△12,234
当期末残高	39,570	△23	3,810	△2,915	40,441	167	14,263	252,535

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,639	20,421	165,548	△15,947	197,662
当期変動額					
新株の発行	29	29			58
剰余金の配当			△4,991		△4,991
親会社株主に帰属する当期純利益			13,540		13,540
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	29	8,548	△3	8,604
当期末残高	27,669	20,450	174,097	△15,950	206,266

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,570	△23	3,810	△2,915	40,441	167	14,263	252,535
当期変動額								
新株の発行								58
剰余金の配当								△4,991
親会社株主に帰属する当期純利益								13,540
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,788	21	△4,967	898	△17,836	△16	△1,218	△19,071
当期変動額合計	△13,788	21	△4,967	898	△17,836	△16	△1,218	△10,467
当期末残高	25,782	△2	△1,157	△2,016	22,605	150	13,045	242,067

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,257	20,030
減価償却費	24,954	22,124
減損損失	16,181	3,836
のれん償却額	1,985	1,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	560	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	△321
受取利息及び受取配当金	△2,589	△1,931
支払利息	1,132	1,137
持分法による投資損益(△は益)	△3,654	△2,574
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,419	△19,201
投資有価証券評価損益(△は益)	11	307
関係会社株式売却損益(△は益)	76	△5
負ののれん発生益	△387	-
固定資産処分損益(△は益)	△343	△682
製品保証引当金戻入額	-	△296
偶発損失引当金戻入額	-	△330
助成金収入	-	△892
子会社事業構造改善費用	772	463
事業構造改善引当金繰入額	1,155	446
売上債権の増減額(△は増加)	△7,152	12,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,466	5,499
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,618	△3,042
その他	△2,090	3,126
小計	27,770	42,531
利息及び配当金の受取額	3,934	5,623
利息の支払額	△1,135	△1,131
助成金の受取額	-	807
子会社事業構造改善費用の支払額	△801	△827
法人税等の支払額	△6,176	△6,131
法人税等の還付額	2,656	1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,249	42,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△281	△2,002
定期預金の払戻による収入	0	275
有形固定資産の取得による支出	△25,436	△24,601
有形固定資産の売却による収入	1,156	2,265
投資有価証券の取得による支出	△78	△35
投資有価証券の売却による収入	3,989	22,303
短期貸付金の増減額 (△は増加)	171	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	868	-
その他	△2,146	△3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,759	△6,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,277	△11,210
長期借入れによる収入	32,369	36,518
長期借入金の返済による支出	△10,653	△41,467
長期預り金の受入による収入	256	111
長期預り金の返還による支出	△1,534	△642
自己株式の取得による支出	△4,924	△3
配当金の支払額	△5,064	△4,991
非支配株主への配当金の支払額	△335	△305
その他	△1,902	△2,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,065	△24,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,647	11,430
現金及び現金同等物の期首残高	42,434	37,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	481	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 37,268	※ 48,699

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 104社

連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

当連結会計年度より、JRCモビリティ(株)が取得したRBI GMBH及びLEAS GMBHを連結の範囲に含めています。また、DYNOTHERM (PTY) LTD.、TMD FRICTION SA (PTY) LTD.、DYNAMIC FRICTIONS (PTY) LTD.、及び DIANNE'S SECURITIES (PTY) LTD. は事業譲渡したことにより連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社名等

(主要な非連結子会社名)

PT. JRC SPECTRA INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社12社及び関連会社14社のうち、非連結子会社であるJRC DO BRASIL EMPREENDIMENTOS ELETRONICOS LTDA.、浅科ニチム(株)、関連会社であるコンチネンタル・オートモーティブ(株)、大陸汽車電子(連雲港)有限公司、蔭山(株)、RANE BRAKE LINING LIMITED、MENETA ADVANCED SHIM TECHNOLOGY AS、HELLA PAGID GMBHの計8社について持分法を適用しています。

上記を除く非連結子会社10社(PT. JRC SPECTRA INDONESIA他)及び関連会社8社(サンマリン・フーズ(株)他)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

また、決算日が3月31日であったリコー電子デバイス(株)は、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用していましたが、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しました。この決算期変更による影響はありません。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～20年

- ② 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～10年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- ② 製品保証引当金

出荷済み製品の交換費用及び補修費用に充てるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。

- ③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

- ④ 事業構造改善引当金

一部の連結子会社は、事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により費用処理しています。なお、一部の連結子会社は数理計算上の差異及び過去勤務費用について発生時に一括費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

一部の連結子会社では、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約について工事進行基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

手段：為替予約

対象：製品輸出による外貨建債権、製品輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約については、有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、7年から8年で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しています。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

当連結会計年度
(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(会計上の見積もり)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、国内外の拠点において生産活動及び営業活動を縮小したことで売上高が減少する等、当社グループの一部事業に影響が生じています。

当社グループにおきましては、事業によってその影響や程度が異なるものの、翌連結会計年度以降は一定程度継続しながらも徐々に回復していくと仮定し、固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っています。なお、収束遅延により影響が長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
	385,793百万円	391,686百万円

※2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
	784百万円	779百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	0百万円	0百万円
受取手形及び売掛金	709百万円	—
商品及び製品	5,272百万円	4,976百万円
有形固定資産	10,982百万円	10,488百万円
投資有価証券	746百万円	659百万円
計	17,710百万円	16,124百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
支払手形及び買掛金	192百万円	94百万円
電子記録債務	756百万円	761百万円
短期借入金	1,300百万円	1,600百万円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	3,019百万円	—
固定負債のその他 (長期預り金) (1年内返済予定分を含む)	4,217百万円	3,653百万円
計	9,487百万円	6,109百万円

4 保証債務

次の連結会社以外の会社の受注工事に対する前受金保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っています。

なお、PT. JRC SPECTRA INDONESIAは当社の非連結子会社です。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
PT. JRC SPECTRA INDONESIA	—	71百万円 (9,633百万ルピア)

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券(株式)	25,376百万円	23,619百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	7,227百万円	7,998百万円

- ※6 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行（前連結会計年度は8行）とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
コミットメントラインの総額	35,639百万円	32,698百万円
借入実行残高	12,063百万円	—
差引借入未実行残高	23,575百万円	32,698百万円

- ※7 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日もしくは決済日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形	487百万円	289百万円
電子記録債権	900百万円	542百万円
支払手形	352百万円	241百万円
電子記録債務	1,971百万円	1,862百万円
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	25百万円	11百万円
流動負債のその他 (設備関係電子記録債務)	52百万円	47百万円

- ※8 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
仕掛品	204百万円	316百万円

- ※9 下記の有形固定資産を保有目的の変更により、販売用不動産としてたな卸資産の商品及び製品に振替えています。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物及び構築物	6,685百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	—
土地	1,872百万円	107百万円
有形固定資産のその他	24百万円	—
計	8,593百万円	133百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	793百万円	240百万円

- ※2 売上原価には、次の項目が含まれています。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
工事損失引当金繰入額	41百万円	40百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
給料・賃金・賞与	30,419百万円	30,315百万円
賞与引当金繰入額	646百万円	1,244百万円
役員賞与引当金繰入額	209百万円	209百万円
退職給付費用	1,752百万円	2,369百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	65百万円
研究開発費	13,870百万円	14,195百万円
貸倒引当金繰入額	800百万円	264百万円

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	22,400百万円	23,377百万円

- ※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	58百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	54百万円	37百万円
土地	459百万円	1,172百万円
有形固定資産のその他	34百万円	77百万円
無形固定資産のその他	—	0百万円
計	607百万円	1,315百万円

- ※6 預託金戻入益

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社の連結子会社であるTMD社が、ブラジルの税務訴訟に勝訴したことによって預託金が返還されたことによるものです。

※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	20百万円	26百万円
土地	43百万円	192百万円
建設仮勘定	—	54百万円
有形固定資産のその他	11百万円	0百万円
計	81百万円	274百万円

※8 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	28百万円	38百万円
機械装置及び運搬具	56百万円	175百万円
建設仮勘定	23百万円	13百万円
有形固定資産のその他	36百万円	74百万円
無形固定資産のその他	37百万円	57百万円
計	182百万円	358百万円

※9 減損損失

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
TMD FRICTION ESCO GMBH エッセン事業所他 (ドイツ他)	自動車用ブレーキ摩擦材製造 用資産	建物及び構築物	3,474
		機械装置及び運搬具	8,891
		有形固定資産のその他	1,441
		無形固定資産のその他	226
		計	14,034
賽龍(北京)汽車部件 有限公司 (中国)	自動車用ブレーキ摩擦材製造 用資産	建物及び構築物	239
		機械装置及び運搬具	1,155
		有形固定資産のその他	104
		計	1,500
日清紡ホールディングス㈱ (東京都足立区)	福利厚生施設等	建物及び構築物	260
		有形固定資産のその他	0
		計	260

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

TMDグループにおけるOEPC(乗用車新車組付用製品)事業の自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、主として使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しています。

賽龍(北京)汽車部件有限公司の自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産については、市場環境の悪化等により当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算出しています。

日清紡ホールディングス㈱の福利厚生施設等については、老朽化による建て替えを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しています。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新日本無線(株) 川越製作所他 (埼玉県ふじみ野市他)	電子デバイス製品事業用資産 等	建物及び構築物	293
		機械装置及び運搬具	1,852
		有形固定資産のその他	654
		無形固定資産のその他	61
		計	2,862
賽龍(北京)汽車部件 有限公司 (中国)	自動車用ブレーキ摩擦材製造 用資産	建物及び構築物	80
		機械装置及び運搬具	321
		有形固定資産のその他	139
		無形固定資産のその他	28
		投資その他の資産のその他	13
		計	583

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

新日本無線(株)の電子デバイス製品事業用資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また早期の黒字化が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しています。

賽龍(北京)汽車部件有限公司の自動車用ブレーキ摩擦材製造用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来黒字化することが不確実であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるためゼロとして評価しています。

※10 子会社事業構造改善費用

前連結会計年度における子会社事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。

TMD社の組織再編に係る特別退職金	546百万円
TMD社の生産拠点再編に係る費用	66百万円
南部化成(株)の中国子会社の生産拠点再編に係る費用	159百万円

当連結会計年度における子会社事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。

南部化成(株)のインドネシア子会社の事業再編に係る費用	463百万円
-----------------------------	--------

※11 新型コロナウイルス感染症関連損失

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府や地域自治体の要請等を受け、当社グループでは一部の海外拠点において工場の操業停止や東京シャツ(株)の一部店舗の一時閉鎖等を実施しました。このため、当該期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費、賃借料等)を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,152百万円	△975百万円
組替調整額	△3,106百万円	△18,888百万円
計	8,045百万円	△19,863百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	77百万円	△13百万円
組替調整額	△1百万円	33百万円
計	76百万円	20百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,510百万円	△5,004百万円
組替調整額	△37百万円	—
計	△1,548百万円	△5,004百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,016百万円	△236百万円
組替調整額	1,189百万円	1,860百万円
計	2,205百万円	1,624百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△303百万円	14百万円
組替調整額	—	△1百万円
計	△303百万円	13百万円
税効果調整前合計	8,475百万円	△23,209百万円
税効果額	△3,494百万円	5,380百万円
その他の包括利益合計	4,981百万円	△17,829百万円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	8,045百万円	△19,863百万円
税効果額	△2,462百万円	6,076百万円
税効果調整後	5,582百万円	△13,786百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	76百万円	20百万円
税効果額	△2百万円	1百万円
税効果調整後	74百万円	21百万円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△1,548百万円	△5,004百万円
税効果額	—	—
税効果調整後	△1,548百万円	△5,004百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	2,205百万円	1,624百万円
税効果額	△1,028百万円	△697百万円
税効果調整後	1,177百万円	927百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	△303百万円	13百万円
税効果額	—	—
税効果調整後	△303百万円	13百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	8,475百万円	△23,209百万円
税効果額	△3,494百万円	5,380百万円
税効果調整後	4,981百万円	△17,829百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,834,769	59,995	—	178,894,764

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加59,995株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,542,144	5,013,101	9,597	12,545,648

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく買取りによる増加5,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加12,726株

譲渡制限付株式の無償取得による増加375株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプション権利行使による減少9,000株

単元未満株式の売渡しによる減少597株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—			167	
合計			—			167	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	2,569	15.00	2018年12月31日	2019年3月7日
2019年8月7日 取締役会	普通株式	2,495	15.00	2019年6月30日	2019年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,495	15.00	2019年12月31日	2020年3月6日

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,894,764	83,715	—	178,978,479

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加83,715株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,545,648	4,096	287	12,549,457

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加4,096株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少287株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—			150	
合計			—			150	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	2,495	15.00	2019年12月31日	2020年3月6日
2020年8月5日 取締役会	普通株式	2,496	15.00	2020年6月30日	2020年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,496	15.00	2020年12月31日	2021年3月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	37,550百万円	50,547百万円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△282百万円	△1,848百万円
現金及び現金同等物	37,268百万円	48,699百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(貸主側)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1年内	2,904百万円	2,859百万円
1年超	5,344百万円	4,176百万円
合計	8,248百万円	7,035百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資等の計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引の拡大や資金の安定的調達等の取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、原材料は購入価額の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約、商品先物取引等を利用してヘッジしています。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしています。また、一部の借入金については、財務制限条項が付されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規定に従い与信枠を設定し、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して当社グループとしての損失を一定範囲に限定する為、一部先物為替予約を利用してしています。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っています。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために金利スワップを利用し、また原材料の購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引を利用してしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、担当役員に報告しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,550	37,550	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	111,601 △173		
	111,428	111,428	—
(3) 電子記録債権	16,408	16,408	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	76,959	76,959	—
関係会社株式	696	1,785	1,088
(5) 長期貸付金	191	194	2
資産計	243,234	244,326	1,091
(1) 支払手形及び買掛金	41,753	41,753	—
(2) 電子記録債務	19,635	19,635	—
(3) 短期借入金	46,548	46,548	—
(4) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	—
(5) 未払法人税等	4,092	4,092	—
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	87,504	87,490	△13
負債計	229,535	229,521	△13
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	10	10	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(23)	(23)	—

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっています。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)コマーシャル・ペーパー、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金(1年内返済予定を含む)の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下の投資有価証券については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	
非上場株式	1,878
非上場関係会社株式	24,680

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,550	—	—	—
受取手形及び売掛金	111,601	—	—	—
電子記録債権	16,408	—	—	—
長期貸付金	—	137	41	12
合計	165,560	137	41	12

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	46,548	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	39,818	27,992	6,047	5,396	4,482	3,766
合計	116,367	27,992	6,047	5,396	4,482	3,766

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資等の計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引の拡大や資金の安定的調達等の取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、原材料は購入価額の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約、商品先物取引等を利用してヘッジしています。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されています。また、一部の借入金については、財務制限条項が付されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規定に従い与信枠を設定し、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して当社グループとしての損失を一定範囲に限定する為、一部先物為替予約を利用しています。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っています。

一部の連結子会社は、原材料の購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、担当役員に報告しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	50,547	50,547	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	100,453 △137		
	100,315	100,315	—
(3) 電子記録債権	14,771	14,771	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	53,710	53,710	—
関係会社株式	648	1,764	1,116
(5) 長期貸付金	173	176	2
資産計	220,166	221,285	1,118
(1) 支払手形及び買掛金	39,636	39,636	—
(2) 電子記録債務	18,801	18,801	—
(3) 短期借入金	35,247	35,247	—
(4) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	—
(5) 未払法人税等	6,316	6,316	—
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	85,081	85,148	66
負債計	215,084	215,150	66
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	257	257	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(3)	(3)	—

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっています。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)コマーシャル・ペーパー、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金(1年内返済予定を含む)の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下の投資有価証券については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	
非上場株式	1,888
非上場関係会社株式	22,970

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,547	—	—	—
受取手形及び売掛金	100,453	—	—	—
電子記録債権	14,771	—	—	—
長期貸付金	—	101	31	40
合計	165,771	101	31	40

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	35,247	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	27,990	6,150	42,196	4,488	2,655	1,600
合計	93,238	6,150	42,196	4,488	2,655	1,600

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	75,126	16,482	58,644
小計	75,126	16,482	58,644
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,832	2,255	△423
小計	1,832	2,255	△423
合計	76,959	18,738	58,221

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,878百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2020年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	51,741	12,668	39,073
小計	51,741	12,668	39,073
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,969	2,718	△749
小計	1,969	2,718	△749
合計	53,710	15,386	38,324

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,888百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,989	3,420	△1
合計	3,989	3,420	△1

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	22,303	19,205	△4
合計	22,303	19,205	△4

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について11百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について307百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2019年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引 買建 原材料	2,246	586	70	70
	為替予約取引 買建 米ドル	904	—	△10	△10
	英ポンド	186	—	0	0
	ルーマニアレイ 売建	266	—	△0	△0
	米ドル	1,931	—	△50	△50
	合計		5,535	586	10

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

当連結会計年度(2020年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引 買建 原材料	1,297	—	265	265
	為替予約取引 買建 米ドル	376	—	△13	△13
	売建 米ドル	1,634	—	6	6
	合計	3,308	—	257	257

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	588	—	△13
	買建 米ドル	買掛金	678	—	10
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	188	—	(注3)
	買建 米ドル	買掛金	212	—	(注3)
	買建 人民元	買掛金	175	—	(注3)
合計			1,843	—	△2

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

3 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項 資産(2)・負債(1)参照)。

当連結会計年度(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	73	—	0
	買建 米ドル	買掛金	520	—	△3
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	217	—	(注3)
	買建 米ドル	買掛金	252	—	(注3)
	買建 人民元	買掛金	269	—	(注3)
	買建 ユーロ	買掛金	2	—	(注3)
合計			1,334	—	△3

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

3 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項 資産(2)・負債(1)参照)。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 原則処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,254	—	△21
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,500	—	(注)
合計			14,754	—	△21

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項 負債(6)参照)。

当連結会計年度(2020年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。

当社及び一部の国内連結子会社は、2019年1月1日付で退職給付制度を改定し、ポイント制退職給付制度を導入しました。新制度では、従業員の職務、役割能力、勤務期間に応じて付与されたポイントの累計数に基づいて退職一時金又は年金の給付額が計算されています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間、ポイント等に基づいた一時金を支給しています。確定給付企業年金制度では給与と勤務期間、ポイント等に基づいた一時金又は年金を支給しています。確定拠出年金制度は勤務年数、ポイント等に応じた定額の掛金を拠出しています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。なお、重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記を省略しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	110,823百万円	114,526百万円
勤務費用	4,341百万円	4,349百万円
利息費用	945百万円	828百万円
数理計算上の差異の発生額	2,622百万円	1,588百万円
過去勤務費用の発生額	314百万円	△8百万円
退職給付の支払額	△5,133百万円	△5,993百万円
為替換算の影響による増減額	△411百万円	190百万円
連結範囲の変更に伴う増加額	1,024百万円	—
退職給付債務の期末残高	114,526百万円	115,483百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	67,412百万円	71,851百万円
期待運用収益	1,503百万円	1,467百万円
数理計算上の差異の発生額	3,462百万円	1,354百万円
事業主からの拠出額	1,950百万円	1,727百万円
退職給付の支払額	△2,954百万円	△3,447百万円
為替換算の影響による増減額	△94百万円	△238百万円
連結範囲の変更に伴う増加額	570百万円	—
年金資産の期末残高	71,851百万円	72,716百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	65,018百万円	64,554百万円
年金資産	△71,851百万円	△72,716百万円
	△6,832百万円	△8,162百万円
非積立型制度の退職給付債務	49,507百万円	50,929百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,675百万円	42,767百万円
退職給付に係る負債	51,773百万円	52,770百万円
退職給付に係る資産	9,097百万円	10,003百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,675百万円	42,767百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	4,341百万円	4,349百万円
利息費用	945百万円	828百万円
期待運用収益	△1,503百万円	△1,467百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,473百万円	2,133百万円
過去勤務費用の費用処理額	125百万円	△210百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,381百万円	5,633百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。

2. 前連結会計年度の過去勤務費用の費用処理額は、主に一部の海外連結子会社が退職金制度を改定したことにより発生したもので、退職給付制度改定損として187百万円を特別損失に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
過去勤務費用	△184百万円	△202百万円
数理計算上の差異	2,390百万円	1,827百万円
合計	2,205百万円	1,624百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
未認識過去勤務費用	2,124百万円	1,921百万円
未認識数理計算上の差異	△5,086百万円	△3,259百万円
合計	△2,962百万円	△1,337百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
債券	37.8%	37.1%
株式	19.2%	18.6%
現金及び預金	1.7%	3.1%
保険資産（一般勘定）	14.1%	14.4%
その他	27.2%	26.8%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
割引率	△0.0%~0.9% (一部の在外連結子会社では 0.7%~8.4%)	△0.0%~0.9% (一部の在外連結子会社では 0.4%~7.3%)
長期期待運用収益率	1.5%~4.0%	1.5%~3.0%
予想昇給率	1.4%~6.0% (一部の在外連結子会社では 1.0%~9.0%)	1.4%~6.0% (一部の在外連結子会社では 1.0%~9.0%)

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,162百万円、当連結会計年度1,213百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
販売費及び一般管理費	11百万円	—

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
新株予約権戻入益	3百万円	16百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
決議年月日	2013年6月27日	2014年6月27日	2015年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社執行役員6名 当社従業員45名	当社取締役9名 当社執行役員7名 当社従業員39名	当社取締役9名 当社執行役員7名 当社従業員43名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 174,000株	普通株式 162,000株	普通株式 177,000株
付与日	2013年8月1日	2014年8月1日	2015年8月3日
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	2013年8月1日 ～2015年7月31日	2014年8月1日 ～2016年7月31日	2015年8月3日 ～2017年7月31日
権利行使期間	2015年8月1日 ～2020年7月31日	2016年8月1日 ～2021年7月31日	2017年8月1日 ～2022年7月31日
新株予約権の数(注)3	—	111個(注)4	165個(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注)3,6	—	普通株式 111,000株	普通株式 165,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3,7	821円	1,066円	1,425円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)3	発行価格 821円 資本組入額 525円	発行価格 1,066円 資本組入額 652円	発行価格 1,425円 資本組入額 874円
新株予約権の行使の条件(注)3	(注)2,8		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)3	(注)9		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)3	(注)10		
新株予約権の取得条項に関する事項(注)3	(注)11		
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額(注)3	—		

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
決議年月日	2016年6月29日	2017年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員10名 当社従業員46名	当社取締役6名 当社執行役員9名 当社従業員45名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 176,000株	普通株式 169,000株
付与日	2016年8月1日	2017年8月1日
権利確定条件	(注)2	
対象勤務期間	2016年8月1日 ～2018年7月31日	2017年8月1日 ～2019年7月31日
権利行使期間	2018年8月1日 ～2023年7月31日	2019年8月1日 ～2024年7月31日
新株予約権の数(注)3	1,710個(注)5	1,690個(注)5
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注)3,6	普通株式 171,000株	普通株式 169,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3,7	1,021円	1,192円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)3	発行価格 1,021円 資本組入額 605円	発行価格 1,192円 資本組入額 711円
新株予約権の行使の条件(注)3	(注)2,8	
新株予約権の譲渡に関する事項(注)3	(注)9	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)3	(注)10	
新株予約権の取得条項に関する事項(注)3	(注)11	
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額(注)3	—	

- (注) 1 株式数に換算して記載している。
- 2 対象者は、本新株予約権の権利確定時並びに権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、又は従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- 3 当連結会計年度末(2020年12月31日)における内容を記載している。なお、有価証券報告書提出日に属する月の前月末(2021年2月28日)現在にかけて変更された事項については、内容を[]内に記載し、その他の事項については当連結会計年度末における内容から変更はない。
- 4 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。
なお、新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割又は併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
- 5 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株とする。
なお、新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割又は併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
- 6 単元株数は100株。

- 7 発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

- 8 ①降格制度により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
 ②新株予約権の相続は認めない。
 ③その他権利行使の条件は、各決議日の定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
- 9 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
- 10 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書又は計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
- 11 ①当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
 ②新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2020年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	74,000	111,000	165,000	171,000
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	74,000	—	—	—
未行使残(株)	—	111,000	165,000	171,000

	第12回 新株予約権
会社名	提出会社
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	169,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	169,000

② 単価情報

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利行使価格(円)	821	1,066	1,425	1,021
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価 単価(円)	228	237	323	189

	第12回 新株予約権
権利行使価格(円)	1,192
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価 単価(円)	230

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る資産・負債	12,422百万円	11,903百万円
税務上の繰越欠損金(注)2	16,427百万円	16,461百万円
有価証券評価損	793百万円	826百万円
たな卸資産評価損	2,037百万円	2,090百万円
ソフトウェア	1,484百万円	1,377百万円
賞与引当金	832百万円	914百万円
貸倒引当金	550百万円	525百万円
未払事業税等	458百万円	505百万円
減損損失等償却超過額	7,315百万円	7,662百万円
未実現利益	1,511百万円	1,437百万円
未払社会保険料	243百万円	259百万円
外国税額控除	258百万円	194百万円
合併受入資産	484百万円	484百万円
その他	3,773百万円	3,792百万円
繰延税金資産小計	48,594百万円	48,434百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△15,236百万円	△15,316百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△13,026百万円	△14,080百万円
評価性引当額小計(注)1	△28,263百万円	△29,397百万円
繰延税金資産合計	20,330百万円	19,036百万円
繰延税金負債		
企業結合に伴う評価差額	△4,470百万円	△4,378百万円
その他有価証券評価差額金	△17,995百万円	△11,894百万円
固定資産圧縮積立金	△5,028百万円	△4,841百万円
海外子会社等の留保利益	△3,987百万円	△3,209百万円
海外子会社の加速償却	△2,225百万円	△1,708百万円
その他	△247百万円	△554百万円
繰延税金負債合計	△33,955百万円	△26,587百万円
繰延税金負債の純額	△13,624百万円	△7,550百万円

(注)1 評価性引当額が1,133百万円増加しています。この増加の主な内容は、当連結会計年度において当社の連結子会社である新日本無線㈱の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が期限切れにより消滅したことに伴い減少したものの、賽龍北京汽車部件有限公司が税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を認識したこと及びTMD社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことに伴うものです。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (a)	3,128	1,125	610	719	672	10,172	16,427
評価性引当額	△3,029	△1,125	△343	△709	△495	△9,534	△15,236
繰延税金資産	99	—	267	10	177	637	(b)1,190

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。
- (b) 税務上の繰越欠損金16,427百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産1,190百万円を計上しています。この繰延税金資産1,190百万円は、主として当社の連結子会社である南部化成㈱における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産262百万円及びNISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産245百万円です。これら税務上の繰越欠損金は、南部化成㈱において主として2013年12月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. において主として2019年12月期に米国の税制改正に伴って生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しています。

当連結会計年度 (2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (a)	1,062	481	687	734	964	12,530	16,461
評価性引当額	△930	△289	△588	△569	△920	△12,017	△15,316
繰延税金資産	131	192	98	165	44	512	(b)1,144

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。
- (b) 税務上の繰越欠損金16,461百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産1,144百万円を計上しています。この繰延税金資産1,144百万円は、主として当社の連結子会社等である賽龍 (煙台) 汽車部件有限公司における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産274百万円及びNISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産237百万円です。これら税務上の繰越欠損金は、賽龍 (煙台) 汽車部件有限公司において2017年12月期から2020年12月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. において主として2019年12月期に米国の税制改正に伴って生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
国内の法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	4.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.2%
評価性引当額の増減	—	2.2%
住民税均等割	—	1.1%
試験研究費等の税額控除	—	△7.8%
海外子会社等の適用税率差	—	△2.3%
持分法による投資損益	—	△3.9%
のれんの償却	—	2.8%
海外子会社留保利益	—	△3.8%
未実現利益	—	△3.5%
繰越欠損金	—	16.2%
過年度法人税等	—	△4.0%
その他	—	7.5%
税効果適用後の法人税等の負担率	—	36.8%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため差異の原因を記載していません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のショッピングセンター、オフィスビル（土地を含む。）等を有しています。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,190百万円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は233百万円（特別利益に計上）です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,913百万円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は1,175百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は192百万円（特別損失に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
連結貸借対照表計上額 (百万円)	期首残高	19,581	11,614
	期中増減額	△7,967	△1,115
	期末残高	11,614	10,499
期末時価 (百万円)		37,820	26,349

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
- 2 前連結会計年度の期中増減額の内容は、新規賃貸物件の取得（1,520百万円）による増加、保有目的の変更によるたな卸資産の商品及び製品への振替（8,558百万円）、大阪府内及び川越市の土地建物売却等（273百万円）並びに減価償却費（731百万円）による減少です。
- 当連結会計年度増減額の内容は、新規賃貸物件の取得（89百万円）による増加、大阪府等の土地建物等売却（668百万円）、減価償却費（202百万円）並びに保有目的の変更によるたな卸資産の商品及び製品への振替（133百万円）による減少です。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス㈱のもと、日本無線㈱、新日本無線㈱及びリコー電子デバイス㈱、日清紡ブレーキ㈱、日清紡メカトロニクス㈱、日清紡ケミカル㈱、日清紡テキスタイル㈱が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び各社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「無線・通信」、「マイクロデバイス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「無線・通信」は、無線通信機器などの製造販売、「マイクロデバイス」は、電子部品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材などの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、成形品の製造販売など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「繊維」は、綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	152,212	65,285	131,338	65,428	9,390	49,505	11,655	484,816	24,844	509,660
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	82	810	11	325	173	17	1,484	2,905	2,977	5,883
計	152,295	66,096	131,350	65,754	9,564	49,522	13,139	487,722	27,822	515,544
セグメント利益 又は損失(△)	4,100	256	△3,340	879	1,649	1,036	8,163	12,745	△187	12,557
セグメント資産	164,234	76,231	133,654	74,801	9,394	51,338	49,017	558,671	37,903	596,575
その他の項目										
減価償却費	3,655	3,761	9,798	4,279	221	1,483	1,248	24,447	220	24,667
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,236	7,989	13,006	2,927	165	1,109	1,141	31,577	100	31,677

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。
- 2 当連結会計年度において、賃貸用不動産のうち開発をした上で将来売却することが見込まれる資産については、販売用不動産に保有目的を変更し、有形固定資産からたな卸資産に振替を行いました。なお、当該資産の一部を当連結会計年度において売却したことにより、不動産セグメントの売上高が6,082百万円増加し、セグメント利益が4,864百万円増加しています。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	144,312	61,140	114,826	51,419	9,577	33,957	20,279	435,512	21,538	457,051
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	397	876	20	421	180	16	1,398	3,311	2,571	5,882
計	144,709	62,016	114,847	51,840	9,758	33,973	21,677	438,823	24,109	462,933
セグメント利益 又は損失(△)	2,575	△3,895	△2,289	△948	1,811	△812	11,511	7,953	248	8,201
セグメント資産	170,434	74,113	131,964	70,056	10,432	42,569	40,983	540,555	30,422	570,978
その他の項目										
減価償却費	3,735	4,315	6,744	4,058	213	1,439	914	21,422	224	21,647
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,167	4,818	7,684	3,869	107	1,070	397	25,116	6	25,123

- (注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	487,722	438,823
「その他」の区分の売上高	27,822	24,109
セグメント間取引消去	△5,883	△5,882
連結財務諸表の売上高	509,660	457,051

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,745	7,953
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△187	248
セグメント間取引消去	△101	△80
全社費用(注)	△5,974	△6,872
連結財務諸表の営業利益	6,482	1,248

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	558,671	540,555
「その他」の区分の資産	37,903	30,422
全社資産(注)	253,952	272,633
その他の調整額	△233,000	△262,407
連結財務諸表の資産合計	617,527	581,204

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	24,447	21,422	220	224	286	477	24,954	22,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,577	25,116	100	6	710	746	32,387	25,869

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産及び研究開発用設備の設備投資額並びに未実現利益の消去額等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
273,348	50,042	59,659	82,873	43,737	509,660

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
104,265	18,695	26,629	13,744	11,527	174,863

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
252,534	44,031	49,962	74,056	36,466	457,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
100,723	18,982	23,104	15,238	10,876	168,924

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	繊維	計		
減損損失	147	22	15,701	13	35	15,920	260	16,181

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	繊維	計		
減損損失	83	2,862	632	0	281	3,859	△23	3,836

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	精密機器	繊維	計	
(のれん)						
当期償却額	568	296	842	278	1,985	1,985
当期末残高	675	1,853	2,526	46	5,101	5,101

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	精密機器	繊維	計	
(のれん)						
当期償却額	647	296	842	46	1,832	1,832
当期末残高	1,354	1,556	1,684	—	4,595	4,595

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

無線・通信事業において、NJコンポーネント(株)の全株式を取得し、連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において、387百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しています。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はコンチネンタル・オートモーティブ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	コンチネンタル・オートモーティブ(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	77,096百万円	71,220百万円
固定資産合計	10,714百万円	9,180百万円
流動負債合計	25,214百万円	28,066百万円
固定負債合計	771百万円	635百万円
純資産合計	61,825百万円	51,699百万円
売上高	117,895百万円	94,662百万円
税引前当期純利益	9,251百万円	5,501百万円
当期純利益	6,300百万円	3,873百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,431円35銭	1,375円19銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△39円45銭	81円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,604百万円	13,540百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△6,604百万円	13,540百万円
普通株式の期中平均株式数	167,386,942株	166,398,351株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	第8回新株予約権(新株予約権74 個)、第9回新株予約権(新株予 約権111個)、第10回新株予約権 (新株予約権165個)、第11回新株 予約権(新株予約権1,710個)、第 12回新株予約権(新株予約権 1,690個)。なお、この概要は、 第5 経理の状況 注記事項(スト ック・オプション等関係)に記載 の通り。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	252,535百万円	242,067百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	14,431百万円 (167百万円)	13,195百万円 (150百万円)
(うち非支配株主持分)	(14,263百万円)	(13,045百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	238,104百万円	228,872百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	166,349,116株	166,429,022株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,548	35,247	0.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	39,818	27,990	0.72	—
1年以内に返済予定のリース債務	319	249	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	47,686	57,091	0.63	2022年4月～ 2026年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	422	275	—	2022年12月～ 2029年10月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	30,000	30,000	0.03	—
合計	164,796	150,853	—	—

(注) 1 「平均利率」は期末の利率と期末残高をもとに加重平均で算出しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,150	42,196	4,488	2,655
リース債務	111	73	56	28

3 当社グループは、リース債務の平均利率については一部の連結子会社を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	143,292	231,590	335,977	457,051
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	13,452	8,344	8,791	20,030
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	9,375	5,504	5,924	13,540
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	56.36	33.09	35.61	81.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	56.36	△23.27	2.53	45.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,435	10,462
売掛金	※5 236	※5 443
商品及び製品	※1,7 8,332	※1,7 10,615
仕掛品	16,457	7,019
原材料及び貯蔵品	36	45
前払費用	247	190
短期貸付金	※5 36,982	※5 55,285
未収入金	※5 2,535	※5 1,693
その他	89	157
貸倒引当金	△856	△1,190
流動資産合計	67,498	84,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	※7 10,501	※7 9,704
構築物	※7 563	※7 635
機械及び装置	※7 1,179	1,667
車両運搬具	29	26
工具、器具及び備品	※7 493	453
土地	※7 9,737	※7 9,601
建設仮勘定	171	31
有形固定資産合計	※2,3 22,676	※2 22,120
無形固定資産		
ソフトウェア	153	163
その他	119	107
無形固定資産合計	272	271
投資その他の資産		
投資有価証券	69,107	46,978
関係会社株式	127,527	127,527
関係会社出資金	9,620	9,620
長期貸付金	-	※5 34,276
前払年金費用	1,442	787
その他	152	138
貸倒引当金	△92	△18,141
投資その他の資産合計	207,757	201,186
固定資産合計	230,706	223,577
資産合計	298,205	308,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※5 139	※5 107
短期借入金	※5,6 39,315	※5 40,250
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	7,644	25,144
未払金	※5 3,313	※5 3,346
未払費用	94	151
未払法人税等	881	4,314
未払消費税等	540	56
預り金	※1 729	※1 664
前受収益	326	342
賞与引当金	43	43
役員賞与引当金	42	57
環境対策引当金	-	0
その他	999	519
流動負債合計	84,069	105,000
固定負債		
長期借入金	43,570	52,702
繰延税金負債	14,609	8,367
退職給付引当金	2,473	2,410
関係会社債務保証損失引当金	12,977	-
資産除去債務	143	135
長期預り金	※1 5,182	※1 4,704
固定負債合計	78,956	68,321
負債合計	163,025	173,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,639	27,669
資本剰余金		
資本準備金	20,452	20,481
その他資本剰余金	1,024	1,024
資本剰余金合計	21,477	21,506
利益剰余金		
利益準備金	6,896	6,896
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,128	2,981
特別償却準備金	0	-
別途積立金	63,000	63,000
繰越利益剰余金	△7,607	5,519
利益剰余金合計	65,419	78,398
自己株式	△15,923	△15,927
株主資本合計	98,612	111,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,399	23,182
評価・換算差額等合計	36,399	23,182
新株予約権	167	150
純資産合計	135,179	134,979
負債純資産合計	298,205	308,301

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	※1 13,413	※1 22,709
売上原価	※1 4,378	※1 12,294
売上総利益	9,034	10,414
販売費及び一般管理費	※1,2 7,329	※1,2 8,354
営業利益	1,705	2,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 15,838	※1 9,395
為替差益	12	10
雑収入	※1 146	※1 133
営業外収益合計	15,997	9,539
営業外費用		
支払利息	※1 207	※1 595
株式関係費	92	80
関係会社貸倒引当金繰入額	55	-
固定資産撤去費	-	326
雑損失	※1 159	※1 104
営業外費用合計	514	1,106
経常利益	17,188	10,493
特別利益		
固定資産売却益	※1,3 233	※3 1,142
投資有価証券売却益	3,102	18,757
ゴルフ会員権売却益	1	1
環境対策引当金戻入額	1	-
新株予約権戻入益	3	16
関係会社債務保証損失引当金戻入額	-	※4 12,977
特別利益合計	3,343	32,894
特別損失		
固定資産売却損	※5 9	-
固定資産廃棄損	※6 11	※6 41
減損損失	260	-
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	-	259
関係会社株式評価損	※7 15,031	-
関係会社債務保証損失引当金繰入額	※8 6,540	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	※9 18,448
環境対策引当金繰入額	-	0
特別損失合計	21,853	18,751
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,321	24,636
法人税、住民税及び事業税	3,422	7,084
法人税等調整額	△761	△418
法人税等合計	2,660	6,666
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,982	17,970

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,609	20,422	1,029	21,452
当期変動額				
新株の発行	29	29		29
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5	△5
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	29	29	△5	24
当期末残高	27,639	20,452	1,024	21,477

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,896	3,770	476	5	63,000	316	74,466
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△5,064	△5,064
当期純損失(△)						△3,982	△3,982
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩		△642				642	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△476			476	—
特別償却準備金の取崩				△4		4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△642	△476	△4	—	△7,923	△9,046
当期末残高	6,896	3,128	—	0	63,000	△7,607	65,419

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△11,012	112,516	30,817	30,817	160	143,494
当期変動額						
新株の発行		59				59
剰余金の配当		△5,064				△5,064
当期純損失(△)		△3,982				△3,982
自己株式の取得	△4,924	△4,924				△4,924
自己株式の処分	12	7				7
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,581	5,581	6	5,588
当期変動額合計	△4,911	△13,903	5,581	5,581	6	△8,315
当期末残高	△15,923	98,612	36,399	36,399	167	135,179

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,639	20,452	1,024	21,477
当期変動額				
新株の発行	29	29		29
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	29	29	△0	29
当期末残高	27,669	20,481	1,024	21,506

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,896	3,128	0	63,000	△7,607	65,419
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△4,991	△4,991
当期純利益					17,970	17,970
自己株式の取得						
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の取崩		△146			146	—
特別償却準備金の取崩			△0		0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△146	△0	—	13,126	12,978
当期末残高	6,896	2,981	—	63,000	5,519	78,398

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△15,923	98,612	36,399	36,399	167	135,179
当期変動額						
新株の発行		58				58
剰余金の配当		△4,991				△4,991
当期純利益		17,970				17,970
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△13,216	△13,216	△16	△13,233
当期変動額合計	△3	13,033	△13,216	△13,216	△16	△199
当期末残高	△15,927	111,646	23,182	23,182	150	134,979

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(4) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 2年～60年

機械及び装置 4年～17年

② 無形固定資産

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員賞与に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しています。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しています。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していました「営業外費用」の「寄付金」及び「シンジケートローン手数料」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「寄付金」29百万円、「シンジケートローン手数料」74百万円は、「雑損失」159百万円に含めて表示しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
商品及び製品	5,272百万円	4,976百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
預り金	564百万円	564百万円
長期預り金	3,653百万円	3,088百万円
計	4,217百万円	3,653百万円

※2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
	438百万円	434百万円

※3 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
	7百万円	—

4 偶発債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。

関係会社

	前事業年度 (2019年12月31日)		当事業年度 (2020年12月31日)
ALPHATRON MARINE BEHEER B. V.	3,289百万円 (26,847千ユーロ)	ALPHATRON MARINE BEHEER B. V.	3,266百万円 (25,732千ユーロ)
長野日本無線（香港）有限公 司	94百万円 (860千米ドル)	長野日本無線（香港）有限公 司	27百万円 (270千米ドル)
PT. JRC SPECTRA INDONESIA	—	PT. JRC SPECTRA INDONESIA	71百万円 (9,633百万インドネ シアルピア)
THAI NJR CO., LTD.	2,194百万円 (604,644千タイバー ツ)	THAI NJR CO., LTD.	1,598百万円 (464,644千タイバー ツ)
リコー電子デバイス(株)	2,198百万円	リコー電子デバイス(株)	2,330百万円
日清紡ブレーキ(株)	1,774百万円	日清紡ブレーキ(株)	1,449百万円
TMD FRICTION GROUP S. A. (注)	24,508百万円 (200,000千ユーロ)	TMD FRICTION GROUP S. A.	—
TMD FRICTION HOLDINGS GMBH (注)	2,034百万円 (16,602千ユーロ)	TMD FRICTION HOLDINGS GMBH	—
TMD FRICTION GMBH (注)	10百万円 (87千ユーロ)	TMD FRICTION GMBH	—
TMD FRICTION ESCO GMBH (注)	142百万円 (1,164千ユーロ)	TMD FRICTION ESCO GMBH	—
TMD FRICTION SERVICES GMBH (注)	7百万円 (60千ユーロ)	TMD FRICTION SERVICES GMBH	—
TMD FRICTION DO BRASIL S. A. (注)	387百万円 (14,241千リアル)	TMD FRICTION DO BRASIL S. A.	—
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有 限公司	314百万円 (2,870千米ドル)	日清紡賽龍(常熟)汽車部件有 限公司	—
日清紡メカトロニクス(株)	1,019百万円	日清紡メカトロニクス(株)	791百万円
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	59百万円 (538千米ドル)	NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	55百万円 (540千米ドル)
日清紡亜威精密機器(江蘇)有 限公司	390百万円 (24,926千人民元)	日清紡亜威精密機器(江蘇)有 限公司	282百万円 (17,804千人民元)
日清紡大陸精密機械(揚州)有 限公司	2,584百万円 (164,941千人民元)	日清紡大陸精密機械(揚州)有 限公司	1,558百万円 (98,151千人民元)
広州南部工程塑料有限公司	62百万円 (4,000千人民元)	広州南部工程塑料有限公司	—
日清紡テキスタイル(株)	669百万円	日清紡テキスタイル(株)	579百万円
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	118百万円 (1,084千米ドル)	PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	21百万円 (209千米ドル)
PT. NISSHINBO INDONESIA	405百万円 (3,700千米ドル)	PT. NISSHINBO INDONESIA	—
NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	7,835百万円 (71,516千米ドル)	NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	1,035百万円 (10,000千米ドル)

(注) TMDグループに対する債務保証は、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を関係会社債務保証損失引当金として、前事業年度は12,977百万円計上しています。

※5 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	39,068百万円	57,223百万円
長期金銭債権	—	34,276百万円
短期金銭債務	22,835百万円	26,212百万円

※6 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
コミットメントラインの総額	25,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	10,000百万円	—
差引借入未実行残高	15,000百万円	30,000百万円

※7 下記の有形固定資産を保有目的の変更により、販売用不動産としてたな卸資産の商品及び製品に振替えています。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
建物	6,624百万円	18百万円
構築物	60百万円	7百万円
機械及び装置	10百万円	—
工具・器具及び備品	24百万円	—
土地	1,659百万円	107百万円
計	8,380百万円	133百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引等に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,719百万円	3,222百万円
仕入高等	1,033百万円	1,154百万円
営業取引以外の取引による取引高	450百万円	1,163百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度97%です。

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
給料・賃金・賞与	1,806百万円	1,864百万円
賞与引当金繰入額	42百万円	30百万円
役員賞与引当金繰入額	42百万円	57百万円
退職給付費用	249百万円	639百万円
減価償却費	169百万円	169百万円
研究開発費	2,271百万円	2,502百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物	48百万円	—
工具、器具及び備品	0百万円	—
土地	185百万円	1,142百万円
計	233百万円	1,142百万円

※4 関係会社債務保証損失引当金戻入額

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

関係会社債務保証損失引当金戻入額は、当社が債務保証を行っていた借入金をTMD社が全額返済したことにより取り崩したものです。

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物	0百万円	—
車両運搬具	7百万円	—
土地	1百万円	—
計	9百万円	—

※6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物	6百万円	23百万円
構築物	0百万円	6百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	1百万円
建設仮勘定	0百万円	—
無形固定資産のその他	—	10百万円
計	11百万円	41百万円

※7 関係会社株式評価損

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

関係会社株式評価損は、TMD FRICTION GROUP S.A. の株式に係るものです。

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

※8 関係会社債務保証損失引当金繰入額

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

関係会社債務保証損失引当金繰入額は、当社が債務保証を行っているTMD社の金融機関からの借入金残高に関するものです。

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

※9 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

関係会社貸倒引当金繰入額は、TMD社及びNJコンポーネント㈱への貸付金に対して財政状態を踏まえ個別に回収可能性を検討した結果、計上したものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2019年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,562	5,962	4,399
関連会社株式	154	1,785	1,630
合計	1,717	7,747	6,029

当事業年度 (2020年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,562	7,342	5,779
関連会社株式	154	1,764	1,610
合計	1,717	9,107	7,389

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2019年12月31日	2020年12月31日
子会社株式	124,316	124,316
関連会社株式	1,492	1,492
合計	125,809	125,809

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	144百万円	318百万円
貸倒引当金	290百万円	5,915百万円
投資有価証券評価損	139百万円	135百万円
退職給付引当金	315百万円	496百万円
賞与引当金	13百万円	13百万円
分離先企業株式に係る一時差異	2,028百万円	2,028百万円
合併受入資産	484百万円	484百万円
減価償却超過額	309百万円	293百万円
資産除去債務	42百万円	40百万円
関係会社株式評価損	20,169百万円	20,169百万円
関係会社債務保証損失引当金	3,970百万円	—
その他	132百万円	133百万円
繰延税金資産小計	28,042百万円	30,030百万円
評価性引当額	△25,256百万円	△26,891百万円
繰延税金資産合計	2,786百万円	3,139百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,015百万円	△10,192百万円
固定資産圧縮積立金	△1,379百万円	△1,314百万円
その他	△0百万円	—
繰延税金負債合計	△17,395百万円	△11,506百万円
繰延税金負債の純額	△14,609百万円	△8,367百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久差異	—	△11.5%
評価性引当額の増減	—	6.6%
その他	—	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	27.1%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため差異の原因を記載していません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	10,501	218	203	810	9,704	28,478
構築物	563	184	52	61	635	4,117
機械及び装置	1,179	881	1	392	1,667	2,769
車両運搬具	29	3	—	6	26	38
工具、器具及び備品	493	115	1	153	453	1,488
土地	9,737	—	136	—	9,601	—
建設仮勘定	171	1,261	1,401	—	31	—
有形固定資産計	22,676	2,664	1,795	1,424	22,120	36,891
無形固定資産						
ソフトウェア	—	—	—	68	163	—
その他	—	—	—	39	107	—
無形固定資産計	—	—	—	107	271	—

(注) 1 固定資産の増加の主な内訳

機械及び装置　カーボンセパレータ製造設備　808百万円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	948	19,332	948	19,332
賞与引当金	43	43	43	43
役員賞与引当金	42	57	42	57
環境対策引当金	—	0	—	0
関係会社債務保証損失引当金	12,977	—	12,977	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 2020年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株(10単元)以上の国内居住個人株主 (2) 優待内容 クッキングシートなどの不織布製品詰め合わせ又は社会貢献活動への寄付の選択制(年1回)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第177期)	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	2020年3月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第177期)	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	2020年3月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第178期 第1四半期	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	2020年5月15日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	第178期 第2四半期	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	2020年8月6日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	第178期 第3四半期	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	2020年11月13日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)		2020年3月30日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(提出会社並びに連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)		2021年1月26日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)		2021年1月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年3月30日

日清紡ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清紡ホールディングス株式会社の2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日清紡ホールディングス株式会社が2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月30日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第178期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月30日

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上 雅洋

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長村上雅洋は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価を、当事業年度の末日である2020年12月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各グループ会社の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い会社から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社並びに連結子会社18社及び損益等の重要性を勘案し、持分法適用関連会社1社の計20社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点及びそれ以外の事業拠点について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年3月30日
【会社名】	日清紡ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nisshinbo Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村上雅洋
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 村上 雅洋 は、当社の第178期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。